

# アセットバック証券オープン (毎月分配型) Cコース/Dコース

## 償還運用報告書 (全体版)

第193期 (決算日2018年4月5日) 第194期 (決算日2018年5月7日)  
第195期 (決算日2018年6月5日) 第196期 (償還日2018年6月7日)

作成対象期間 (2018年3月6日～2018年6月7日)

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。  
このたび、約款の規定にもとづき償還決算を行い、償還価額が決定いたしました。  
ここに設定日から償還までの運用経過をご報告いたしますとともに、ご愛顧に対し  
厚く御礼申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

	Cコース	Dコース
商品分類	追加型投信/海外/債券	
信託期間	2018年6月7日をもちまして線上償還いたします。(設定日2002年3月1日)	
運用方針	運用にあたっては、アセットバック証券の独特なリターン特性やリスク特性の分析に基づき、主要な3つのセクター (MBS (Mortgage Backed Securities)、CMBS (Commercial Mortgage Backed Securities)、ABS (Asset Backed Securities)) への資産配分、個別投資銘柄選定、デュレーションマネージメントを行い、アクティブに運用することを基本とします。	
	実質組入外貨建て資産については、原則として米国ドルを用いて為替ヘッジを行います。	実質組入外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主な投資対象	アセットバック証券オープンCコース/Dコース	アセットバック証券オープンマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	アセットバック証券オープンマザーファンド	米国ドル建てのMBS、CMBS、ABSなどの証券、およびこれらを担保として発行される証券を主要投資対象とします。なお、一部米国国債、米国政府機関の発行した債券および米国ドル建て以外のアセットバック証券に投資する場合があります。
主な投資制限	アセットバック証券オープンCコース/Dコース	外貨建て資産への実質投資割合には制限を設けません。株式への投資は新株予約権付社債 (転換社債) を転換したもの等に限りに限り、株式への実質投資割合は信託財産の純資産総額の10%未満とします。
	アセットバック証券オープンマザーファンド	外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として利子・配当収入等を中心に安定分配を行います。ただし、基準価額水準等によっては売買益等が中心となる場合があります。留保益の運用については、元本部分と同一の運用を行います。	

## 野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104  
(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

## &lt;Cコース&gt;

## ○最近28期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額			参考	指数		債券組入比率	債券先物比率	純資産総額
		税分	込配	み金		期騰落	期騰落			
	円 銭		円	%		%	%	%	百万円	
169期(2016年4月5日)	9,375		20	0.9	146.59	0.9	93.9	—	643	
170期(2016年5月6日)	9,390		20	0.4	146.73	0.1	94.2	—	610	
171期(2016年6月6日)	9,363		20	△0.1	146.57	△0.1	94.1	—	607	
172期(2016年7月5日)	9,432		10	0.8	148.27	1.2	95.0	—	611	
173期(2016年8月5日)	9,420		10	△0.0	148.09	△0.1	94.3	—	606	
174期(2016年9月5日)	9,373		10	△0.4	146.88	△0.8	98.2	—	588	
175期(2016年10月5日)	9,336		10	△0.3	146.63	△0.2	98.6	—	574	
176期(2016年11月7日)	9,314		10	△0.1	146.39	△0.2	96.9	—	574	
177期(2016年12月5日)	9,068		10	△2.5	142.17	△2.9	99.3	—	557	
178期(2017年1月5日)	9,014		10	△0.5	141.36	△0.6	97.6	—	553	
179期(2017年2月6日)	8,990		10	△0.2	141.32	△0.0	95.3	—	550	
180期(2017年3月6日)	8,957		10	△0.3	140.79	△0.4	96.2	—	541	
181期(2017年4月5日)	8,993		10	0.5	141.86	0.8	96.0	—	542	
182期(2017年5月8日)	8,991		10	0.1	141.89	0.0	98.3	—	526	
183期(2017年6月5日)	9,053		10	0.8	143.09	0.8	96.2	—	525	
184期(2017年7月5日)	8,954		10	△1.0	141.74	△0.9	99.7	—	512	
185期(2017年8月7日)	8,987		10	0.5	142.46	0.5	96.0	—	508	
186期(2017年9月5日)	9,026		10	0.5	143.04	0.4	96.2	—	508	
187期(2017年10月5日)	8,935		10	△0.9	141.77	△0.9	99.6	—	495	
188期(2017年11月6日)	8,925		10	0.0	141.26	△0.4	99.9	—	494	
189期(2017年12月5日)	8,860		10	△0.6	140.42	△0.6	97.8	—	488	
190期(2018年1月5日)	8,821		10	△0.3	139.71	△0.5	96.7	—	486	
191期(2018年2月5日)	8,676		10	△1.5	137.57	△1.5	94.8	—	478	
192期(2018年3月5日)	8,648		10	△0.2	137.45	△0.1	94.9	—	452	
193期(2018年4月5日)	8,632		0	△0.2	137.65	0.1	95.9	—	442	
194期(2018年5月7日)	8,611		0	△0.2	136.59	△0.8	—	—	438	
195期(2018年6月5日)	8,604		0	△0.1	136.61	0.0	—	—	435	
(償還時)	(償還価額)									
196期(2018年6月7日)	8,603.78		—	△0.0	136.44	△0.1	—	—	435	

\* 基準価額の騰落率は分配金込み。

\* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

\* 債券先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

\* 債券組入比率の中には売付債券（TBA取引）の比率は含まれておりません。

\* 参考指数（=ICE BofAML Current 5-Year US Treasury Index（円ヘッジベース））は、ICE BofAML Current 5-Year US Treasury Index（現地通貨ベース）をもとに、当社において円ヘッジおよび円換算したものです。  
（出所および許可）ICE Data Indices, LLC、（出所）ブルームバーグ

## &lt;Cコース&gt;

## ○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	参 考 指 数	騰 落 率	債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率
第193期	(期 首) 2018年 3 月 5 日	8,648	—	137.45	—	94.9	—
	3 月 末	8,645	△0.0	137.90	0.3	95.1	—
	(期 末) 2018年 4 月 5 日	8,632	△0.2	137.65	0.1	95.9	—
第194期	(期 首) 2018年 4 月 5 日	8,632	—	137.65	—	95.9	—
	4 月 末	8,620	△0.1	136.38	△0.9	—	—
	(期 末) 2018年 5 月 7 日	8,611	△0.2	136.59	△0.8	—	—
第195期	(期 首) 2018年 5 月 7 日	8,611	—	136.59	—	—	—
	5 月 末	8,606	△0.1	137.32	0.5	—	—
	(期 末) 2018年 6 月 5 日	8,604	△0.1	136.61	0.0	—	—
第196期	(期 首) 2018年 6 月 5 日	8,604	—	136.61	—	—	—
	(償還時) 2018年 6 月 7 日	(償還価額) 8,603.78	△0.0	136.44	△0.1	—	—

\*騰落率は期首比です。

\*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

\*債券先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

\*債券組入比率の中には売付債券（TBA取引）の比率は含まれておりません。

## &lt;Dコース&gt;

## ○最近28期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額			参考	指数		債券組入比率	債券先物比率	純資産額
		税金	込	み		期	騰			
	円	分	金	騰	率	騰	率			百万円
169期(2016年4月5日)	8,257		円	15	△1.3	153.48	△1.4	95.4	—	1,227
170期(2016年5月6日)	8,013		円	15	△2.8	148.80	△3.1	96.6	—	1,185
171期(2016年6月6日)	7,938		円	15	△0.7	147.59	△0.8	96.6	—	1,160
172期(2016年7月5日)	7,700		円	15	△2.8	143.62	△2.7	95.9	—	1,125
173期(2016年8月5日)	7,606		円	15	△1.0	142.04	△1.1	95.8	—	1,106
174期(2016年9月5日)	7,761		円	15	2.2	144.75	1.9	96.9	—	1,122
175期(2016年10月5日)	7,653		円	15	△1.2	143.09	△1.1	97.2	—	1,102
176期(2016年11月7日)	7,724		円	15	1.1	144.73	1.1	96.0	—	1,106
177期(2016年12月5日)	8,221		円	15	6.6	154.05	6.4	96.9	—	1,168
178期(2017年1月5日)	8,376		円	15	2.1	157.24	2.1	96.3	—	1,175
179期(2017年2月6日)	8,074		円	15	△3.4	151.99	△3.3	96.8	—	1,128
180期(2017年3月6日)	8,142		円	15	1.0	153.45	1.0	96.7	—	1,135
181期(2017年4月5日)	7,975		円	15	△1.9	150.69	△1.8	96.5	—	1,104
182期(2017年5月8日)	8,116		円	15	2.0	153.57	1.9	96.6	—	1,122
183期(2017年6月5日)	8,016		円	15	△1.0	151.93	△1.1	96.4	—	1,101
184期(2017年7月5日)	8,114		円	15	1.4	154.24	1.5	97.3	—	1,110
185期(2017年8月7日)	7,979		円	15	△1.5	151.98	△1.5	96.7	—	1,039
186期(2017年9月5日)	7,948		円	15	△0.2	151.38	△0.4	96.4	—	1,033
187期(2017年10月5日)	8,090		円	15	2.0	154.58	2.1	96.7	—	1,045
188期(2017年11月6日)	8,196		円	15	1.5	156.42	1.2	96.9	—	1,011
189期(2017年12月5日)	8,010		円	15	△2.1	153.10	△2.1	96.5	—	987
190期(2018年1月5日)	8,011		円	15	0.2	153.10	△0.0	96.6	—	968
191期(2018年2月5日)	7,681		円	15	△3.9	147.11	△3.9	95.8	—	901
192期(2018年3月5日)	7,364		円	15	△3.9	141.40	△3.9	96.7	—	823
193期(2018年4月5日)	7,452		円	0	1.2	143.61	1.6	96.3	—	824
194期(2018年5月7日)	7,597		円	0	1.9	145.62	1.4	—	—	822
195期(2018年6月5日)	7,589		円	0	△0.1	147.20	1.1	—	—	806
(償還時)	(償還価額)									
196期(2018年6月7日)	7,588.41		円	—	△0.0	147.36	0.1	—	—	806

\* 基準価額の騰落率は分配金込み。

\* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

\* 債券先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

\* 債券組入比率の中には売付債券（TBA取引）の比率は含まれておりません。

\* 参考指数（=ICE BofAML Current 5-Year US Treasury Index（円換算ベース））は、ICE BofAML Current 5-Year US Treasury Index（現地通貨ベース）をもとに、当社において円換算したものです。  
（出所および許可）ICE Data Indices, LLC、（出所）ブルームバーグ

## &lt;Dコース&gt;

## ○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	参 考 指 数	騰 落 率	債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率
第193期	(期 首) 2018年 3 月 5 日	7,364	—	141.40	—	96.7	—
	3 月 末	7,422	0.8	143.02	1.2	96.2	—
	(期 末) 2018年 4 月 5 日	7,452	1.2	143.61	1.6	96.3	—
第194期	(期 首) 2018年 4 月 5 日	7,452	—	143.61	—	96.3	—
	4 月 末	7,622	2.3	145.83	1.5	—	—
	(期 末) 2018年 5 月 7 日	7,597	1.9	145.62	1.4	—	—
第195期	(期 首) 2018年 5 月 7 日	7,597	—	145.62	—	—	—
	5 月 末	7,591	△0.1	146.27	0.4	—	—
	(期 末) 2018年 6 月 5 日	7,589	△0.1	147.20	1.1	—	—
第196期	(期 首) 2018年 6 月 5 日	7,589	—	147.20	—	—	—
	(償還時) 2018年 6 月 7 日	(償還価額) 7,588.41	△0.0	147.36	0.1	—	—

\*騰落率は期首比です。

\*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

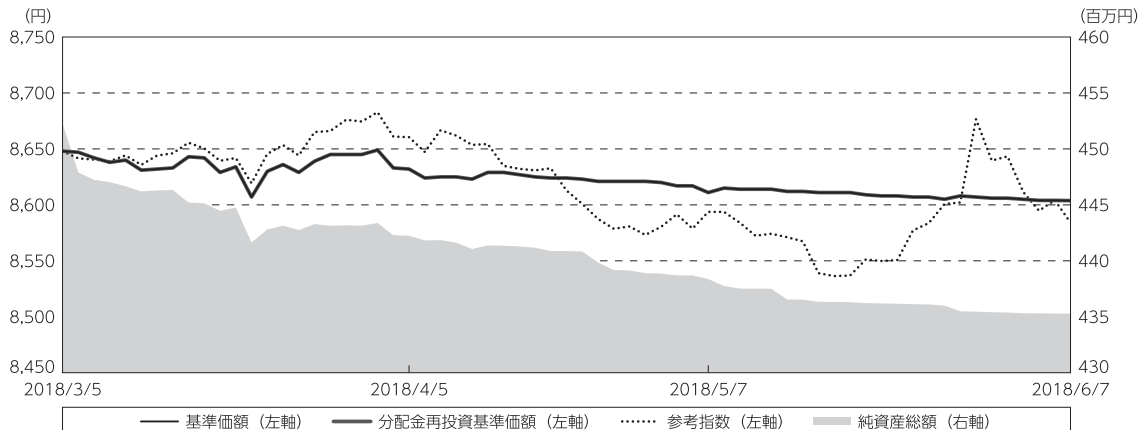
\*債券先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

\*債券組入比率の中には売付債券（TBA取引）の比率は含まれておりません。

## <Cコース>

### ◎運用経過

#### ○作成期間中の基準価額等の推移



第 193 期 首： 8,648円  
 第196期末(償還日)： 8,603円78銭 (既払分配金(税込み)：0円)  
 騰 落 率： △0.5% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2018年3月5日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、ICE BofAML Current 5-Year US Treasury Index (円ヘッジベース)です。参考指数は、作成期首(2018年3月5日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

#### ○基準価額の主な変動要因

基準価額は、当作成期首の8,648円から償還時には8,603.78円となりました。

- ・ 米国国債利回りが上昇したことを背景に、アセットバック証券市場が軟調に推移したこと
- ・ 米中貿易摩擦への警戒感や、イタリアの政局を巡る不透明感などを背景としたリスク回避的な動きから、比較的高格付けのアセットバック証券が買われ、アセットバック証券市場が上昇したこと

<Cコース>

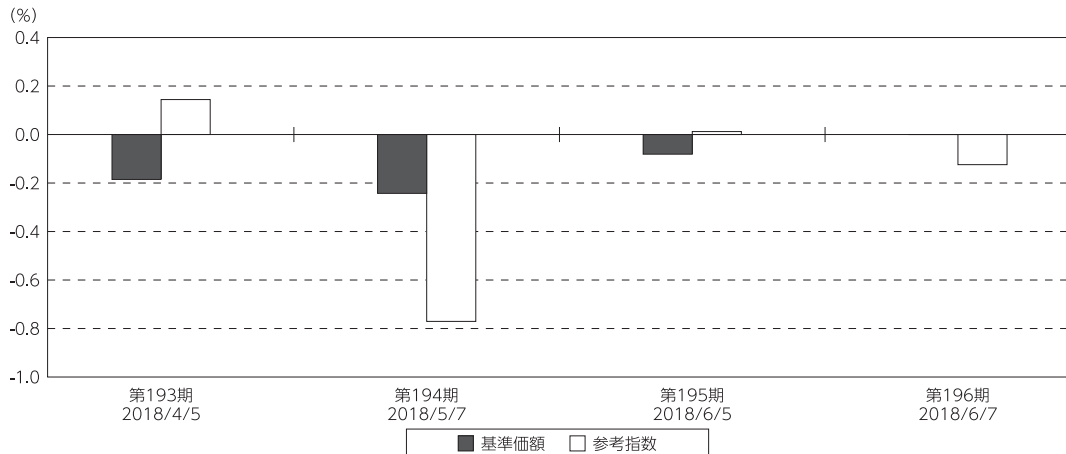
○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。  
コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数としているICE BofAML Current 5-Year US Treasury Index（円ヘッジベース）の-0.7%に対し、基準価額※は-0.5%となりました。主な差異の要因は、[アセットバック証券オープンマザーファンド] でアセットバック証券を参考指数より多めに保有したことや、償還対応に伴うキャッシュ効果などでした。

※基準価額の騰落率は、分配金（税込み）を再投資して算出しております。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指数は、ICE BofAML Current 5-Year US Treasury Index（円ヘッジベース）です。

<Cコース>

◎分配金

収益分配金については、各期毎の利子・配当収入などから信託報酬などの諸経費を差し引いた額をベースに決定しました。第196期は償還のため分配金をお支払しておりません。

留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いました。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第193期	第194期	第195期
	2018年3月6日～ 2018年4月5日	2018年4月6日～ 2018年5月7日	2018年5月8日～ 2018年6月5日
当期分配金	—	—	—
(対基準価額比率)	—%	—%	—%
当期の収益	—	—	—
当期の収益以外	—	—	—
翌期繰越分配対象額	3,633	3,634	3,636

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

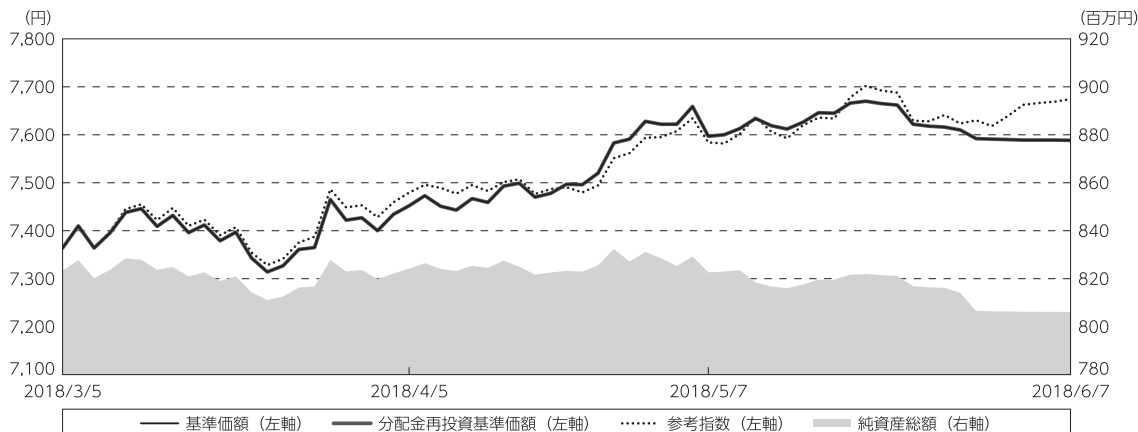
(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。



## &lt;Dコース&gt;

## ◎運用経過

## ○作成期間中の基準価額等の推移



第 193 期 首： 7,364円  
 第196期末 (償還日)： 7,588円41銭 (既払分配金 (税込み)： 0円)  
 騰 落 率： 3.0% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首 (2018年3月5日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、ICE BofAML Current 5-Year US Treasury Index (円換算ベース) です。参考指数は、作成期首 (2018年3月5日) の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

## ○基準価額の主な変動要因

基準価額は、当作成期首の7,364円から償還時には7,588.41円となりました。

- ・ 米国国債利回りが上昇したことを背景に、アセットバック証券市場が軟調に推移したこと
- ・ 米中貿易摩擦への警戒感や、イタリアの政局を巡る不透明感などを背景としたリスク回避的な動きから、比較的高格付けのアセットバック証券が買われ、アセットバック証券市場が上昇したこと
- ・ ドル/円の為替変動

<Dコース>

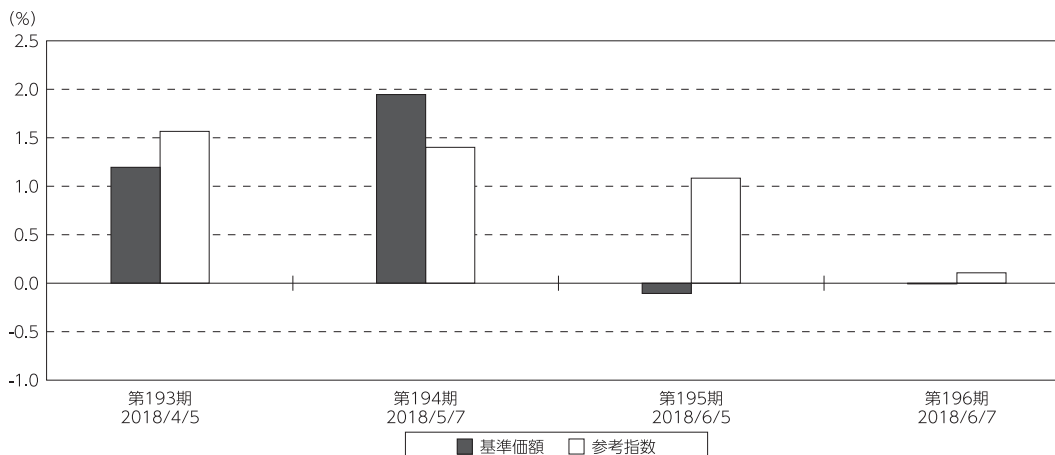
○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。  
コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数としているICE BofAML Current 5-Year US Treasury Index（円換算ベース）の+4.2%に対し、基準価額※は+3.0%となりました。主な差異の要因は、[アセットバック証券オープンマザーファンド]でアセットバック証券を参考指数より多めに保有したことや、償還対応に伴うキャッシュ効果などでした。

※基準価額の騰落率は、分配金（税込み）を再投資して算出しております。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指数は、ICE BofAML Current 5-Year US Treasury Index（円換算ベース）です。

<Dコース>

◎分配金

収益分配金については、各期毎の利子・配当収入などから信託報酬などの諸経費を差し引いた額をベースに決定しました。第196期は償還のため分配金をお支払しておりません。

留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いました。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第193期	第194期	第195期
	2018年3月6日～ 2018年4月5日	2018年4月6日～ 2018年5月7日	2018年5月8日～ 2018年6月5日
当期分配金	—	—	—
(対基準価額比率)	—%	—%	—%
当期の収益	—	—	—
当期の収益以外	—	—	—
翌期繰越分配対象額	1,223	1,231	1,233

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## <Cコース/Dコース>

### ○投資環境

米国債券市場は、当作成期間では、利回りは上昇（価格は下落）傾向で推移しました。米国の主要経済指標やFRB（米連邦準備制度理事会）の動向などに左右されました。

アセットバック証券市場は、当作成期間では、上昇傾向で推移しました。米国の主要経済指標やFRBの動向などに左右されました。

為替市場は、当作成期間では、ドルに対して円安が進行しました。米国国債利回りの上昇やシリアを巡る地政学的リスクが後退したこと、北朝鮮をめぐる緊張緩和への期待感などを背景にドル高傾向で推移し、当作成期間では、ドル高・円安となりました。

### ○当ファンドのポートフォリオ

#### [アセットバック証券オープンCコース]

主要投資対象である〔アセットバック証券オープンマザーファンド〕受益証券を高位に組み入れ、実質外貨建て資産については為替ヘッジを活用し、為替変動リスクを低減させました。

#### [アセットバック証券オープンDコース]

主要投資対象である〔アセットバック証券オープンマザーファンド〕受益証券を高位に組み入れ、実質外貨建て資産については為替ヘッジを行いませんでした。

#### [アセットバック証券オープンマザーファンド]

- ・セクター配分は、MBSやCMBS等のアセットバック証券を中心とした投資を維持しました。
- ・ファンドの平均デュレーションは、市場変動に応じて調整しました。
- ・組入債券の信用格付けについては、保守的なスタンスを継続し、投資適格債中心のポートフォリオを維持しました。
- ・信託終了に向けて、4月上旬にポートフォリオの全売却を行ないました。

## &lt;Cコース&gt;

## ◎設定来の運用経過

## &lt;設定来の基準価額の推移&gt;



## ○基準価額の主な変動要因

基準価額は、設定時の10,000円が償還時8,603.78円となりました。設定来お支払した分配金は1万口当たり2,900円となりました。

## 設定日-6期（2002年3月1日～2002年9月5日）

基準価額は、主に米国金利低下によって上昇しました。

## 7-12期（2002年9月6日～2003年3月5日）

基準価額は、主に米国金利上昇によって10月23日に10,410円（第7期の分配金を含む）まで下落した後は、主に米国金利低下によって上昇傾向で推移し、第12期末の2003年3月5日には6カ月間の高値である10,893円（第7期から第12期までの分配金をすべて含む）となりました。

## 13-18期（2003年3月6日～2003年9月5日）

第13期期初から2003年の6月半ばにかけては、米国債利回りが低下トレンド（価格は上昇）をたどる中、保有債券の値上がり益および、インカムゲイン（利子収入）の積み上げにより、基準価額は上昇基調を続けました。その後、米国債利回りが上昇方向に転じる中、主に保有する債券価格の下落などから基準価額は下落しました。

## &lt;Cコース&gt;

**19-24期（2003年9月6日～2004年3月5日）**

FRB（米連邦準備制度理事会）の低金利政策が当面の間は継続するとの見通しが強まり、国債、政府機関債やアセットバック証券の利回りは緩やかな低下基調（価格は上昇）をたどりました。こうした中、ファンドは保有債券の値上がり益および、インカムゲイン（利子収入）の積み上げにより、基準価額は上昇しました。

**25-30期（2004年3月6日～2004年9月6日）**

米国では景気指標が回復傾向を示し、FRB（米連邦準備制度理事会）が金融政策を引き締め方向へ転換しました。このため米国債券市場では、短期債主導で利回りが上昇（価格は下落）し、主にファンド保有債券の価格下落などにより基準価額は下落しました。

**31-36期（2004年9月7日～2005年3月7日）**

今6カ月は、債券利回りの上昇（価格は下落）が基準価額へマイナスの影響を与えたものの、アセットバック証券からの（国債と比べて）高水準のインカム（利子）収入がプラスの効果をもたらしたことから、基準価額は小幅の上昇となりました。

**37-42期（2005年3月8日～2005年9月5日）**

債券利回りの低下（価格は上昇）や、アセットバック証券からの（国債と比べて）高水準のインカム（利子）収入が基準価額にプラスとなりました。

**43-48期（2005年9月6日～2006年3月6日）**

今6カ月は、債券利回りの上昇（価格は下落）や、日米短期金利差の拡大による為替ヘッジコストの上昇などが、基準価額にマイナスに作用しました。

**49-54期（2006年3月7日～2006年9月5日）**

当期間は、アセットバック証券を中心とした債券からの収益が、基準価額にプラスの効果をもたらしました。

**55-60期（2006年9月6日～2007年3月5日）**

当期間は、アセットバック証券を中心とした債券からの収益が、基準価額にプラスの効果をもたらしました。

**61-66期（2007年3月6日～2007年9月5日）**

当期間は、アセットバック証券のスプレッド（利回り格差）が拡大し、債券価格が下落したことなどが、基準価額にマイナスに作用しました。

## &lt;Cコース&gt;

**67-72期（2007年9月6日～2008年3月5日）**

当期間は、アセットバック証券のスプレッド（利回り格差）が拡大し、債券価格が下落したことなどが、基準価額にマイナスに作用しました。

**73-78期（2008年3月6日～2008年9月5日）**

当期間は、アセットバック証券のスプレッド（利回り格差）が縮小し、債券価格が上昇したことなどが、基準価額にプラスに作用しました。

**79-84期（2008年9月6日～2009年3月5日）**

延滞率の上昇や、流動性の低下から、高位組入を維持したCMBSセクターのスプレッド（米国債との利回り格差）が急拡大したことがマイナスに作用しました。

**85-90期（2009年3月6日～2009年9月7日）**

- ・FRB（米連邦準備制度理事会）が金融緩和政策を行い、米長期債を最大3,000億ドル購入すると発表したことを受けて、米国債やアセットバック証券の利回りが低下したこと。
- ・米財務省が最大1兆ドルの官民投資による不良資産買い取りプログラムを発表し、また、FRBが家計と企業向け融資の拡充としてファニーメイ（米連邦住宅抵当公社）などが保証するMBSやABSを多額に買入れたことから、アセットバック証券（MBS、CMBS、ABS）のスプレッド（利回り格差）が縮小したこと。
- ・FRBがTALF（ターム物資産担保証券貸出制度）によって、資産担保証券を担保とする融資を開始したことから、アセットバック証券への需要が高まったこと。
- ・4月28-29日のFOMC（米連邦公開市場委員会）会合の議事録で悲観的な経済見通しが示されたことを受けて、リスク資産と見られるアセットバック証券が売られたこと。
- ・住宅ローン返済遅延率の上昇などを受けて、アセットバック証券のスプレッドが拡大したこと。
- ・6月23-24日のFOMC会合の声明文で、金融当局が巨額な流動性供給を行ったものの、当面インフレが抑制されるとの見方などから、実質的にゼロ金利政策を維持することが示唆されたことを受けて、アセットバック証券オープンマザーファンドで保有している債券の利回りが低下したこと。
- ・米国企業の第2四半期の決算発表が市場予想を上回ったことや、発表された経済指標が経済の回復を示した内容となったことなどから、利回りの高いアセットバック証券が買われたこと。
- ・FRBがTALFの担保対象拡大と期間延長を発表したことなどから、アセットバック証券のスプレッドが縮小したこと。

## &lt;Cコース&gt;

**91-96期（2009年9月8日～2010年3月5日）**

- ・FRB（米連邦準備制度理事会）が金融緩和政策を継続し、当面政策金利を過去最低水準に据え置くと示唆したことから、米国債やアセットバック証券（MBS、CMBS、ABS）の価格が上昇したこと
- ・FOMC（米連邦公開市場委員会）によって、政府機関発行のMBS 1兆2,500億ドルと政府機関債1,750億ドルの購入プログラムを予定通り2010年3月末で終了させると示されたことから、MBSの価格が下落したこと
- ・2009年11月と12月の米商業不動産価格指数に改善が見られ、商業不動産市況に下げ止まり感が出てきたことから、CMBSの価格が上昇したこと

**97-102期（2010年3月6日～2010年9月6日）**

- ・2010年3月に発表された雇用や製造に関する米主要経済指標が市場予想を上回ったことから、米国債の価格が下落したこと
- ・NBER（全米経済研究所）がリセッション（景気後退）終了宣言は時期尚早と発表したことから、米国債の価格が上昇したこと
- ・一部の格付け機関がギリシャ国債の格下げを発表したことなどから、欧州債務危機への懸念が強まり、米国債やファニーメイ（米連邦住宅抵当公社）やフレディマック（米連邦住宅貸付抵当公社）関連のMBSの価格が上昇したこと
- ・2010年4月から5月の米商業不動産価格指数が2ヶ月連続で上昇したことを背景に、商業不動産市況の底打ち感が出てきたことから、CMBSの価格が上昇したこと
- ・ムーディーズによる6月のCMBSのローン支払いの遅延率が市場予想を下回ったことから、CMBSの価格が上昇したこと

**103-108期（2010年9月7日～2011年3月7日）**

- ・2010年9月に、FRB（米連邦準備制度理事会）がベージュブック（地区連銀経済報告）にて、商業不動産への需要は依然として弱いものの、幾つかの地区は安定の兆候を示していると発表したことから、CMBSが堅調に推移したことや、FOMC（米連邦公開市場委員会）の定例会合後の声明文で追加の金融緩和策の可能性が示唆されたことから米国国債が上昇したこと
- ・2010年12月に、11月の米消費者信頼感指数や12月のニューヨーク連銀製造業景気指数などの経済指標が概ね市場予想を上回る内容だったことに加え、オバマ大統領と共和党指導部との間でブッシュ減税の延長等の合意がなされたことを背景に景気回復が強固になるとの見方が強まったことなどから、米国国債が下落したこと
- ・2011年1月に、米製造業関連指標を中心に経済指標が概ね良好だったことや米主要企業の決算が概ね良好だったことなどを好感し、アセットバック証券市場が上昇したこと



## &lt;Cコース&gt;

**109-114期（2011年3月8日～2011年9月5日）**

- ・ 2011年5月に、4月の米ISM非製造業景況指数などの米国経済指標が市場予想を下回る内容であったこと、ギリシャの債務問題に対する懸念が高まったことを背景に、米国10年国債市場やアセットバック証券市場が上昇したこと
- ・ 2011年8月に、米連邦債務の上限引き上げ法案が成立し、米国債のデフォルト（債務不履行）が回避されたことなどから安心感が広がったことや、欧州債務懸念を起因とした世界的な株価の大幅下落、さらに米国経済の先行き不透明感の高まりなどを背景に、米国10年国債市場やCMBSを除くアセットバック証券市場が総じて上昇したこと

**115-120期（2011年9月6日～2012年3月5日）**

- ・ 2011年10月に、米国の経済指標が概ね良好な内容だったことや、EU（欧州連合）首脳らが欧州金融機関の資本増強策などを含む債務危機対応策に合意し、欧州債務懸念が後退したことを受けて、米国国債やMBS、ABS市場が下落したこと
- ・ 2012年1月に、FRB（米連邦準備制度理事会）が少なくとも2014年遅くまで低金利政策を維持するとの意向を表明したことなどを受けて、米国国債やアセットバック証券市場全般が上昇したこと

**121-126期（2012年3月6日～2012年9月5日）**

- ・ 2012年4月から5月にかけて、スペインやイタリアの長期金利が大幅上昇したことやギリシャのユーロ離脱観測などを背景として欧州債務不安が再燃したこと、また一部の米経済指標が市場予想を下回ったことなどから、投資家の回避リスクが強まり、米国国債が上昇したこと。
- ・ 2012年7月に、IMF（国際通貨基金）が世界経済の成長見通しを下方修正したことや、ベージュブック（米地区連銀経済報告）において米景気拡大の鈍化が示されたこと、またFRB（米連邦準備制度理事会）による追加金融緩和策に対する期待感が強まったことから、米国国債やアセットバック市場が上昇したこと。

**127-132期（2012年9月6日～2013年3月5日）**

- ・ 2012年9月に、FRB（米連邦準備制度理事会）がQE3（量的緩和第3弾）においてMBSの購入を決定し、また経済状況が改善されるまで継続する方針を示唆したことを背景にアセットバック市場が上昇したこと。
- ・ 2012年11月に、オバマ米大統領の再選により、FRBの金融緩和観測が広がった他、財政問題回避に向けた交渉が難航するとの懸念から、投資家のリスク許容度が低下し、安全資産とされる米国国債が上昇したこと。

## &lt;Cコース&gt;

- ・2012年12月から2013年1月にかけて、「財政の崖」に対する懸念の後退により投資家のリスク許容度が上昇したことや、FOMC（米連邦公開市場委員会）議事録で量的緩和が想定より早期終了すると観測されたことなどから、米国国債が下落したこと。

**133-138期（2013年3月6日～2013年9月5日）**

- ・2013年4月に、米国および中国の相次ぐ不調な経済指標から世界経済の景気の脆弱さが警戒されたことで、FRB（米連邦準備制度理事会）がMBS購入を継続すると見られたことなどを背景にアセットバック市場が上昇したこと。
- ・2013年5月に、米雇用関連指標が好調であったことを受け米景気回復期待が高まったことで、FRBがMBS購入のペースを縮小させるとの観測を背景にアセットバック市場が下落したこと。
- ・2013年6月に、FOMC（米連邦公開市場委員会）後の会見でバーナンキFRB議長が年内の資産購入縮小開始に言及したことで米国国債が下落したこと。

**139-144期（2013年9月6日～2014年3月5日）**

- ・2013年9月に、FRB（米連邦準備制度理事会）が量的金融緩和策の縮小を見送り、月間850億ドルの資産購入を継続すると発表したことなどを背景に、アセットバック市場が上昇したこと。
- ・2013年12月に、FRBが2014年1月からの量的金融緩和策の縮小開始を発表したことなどから、アセットバック市場が下落したこと。
- ・2014年1月以降、12月に発表した量的金融緩和策の段階的な縮小をFRBが開始しているものの、MBSの安定的な購入を継続していることから、アセットバック市場が上昇に転じたこと。

**145-150期（2014年3月6日～2014年9月5日）**

- ・2014年3月に、FRB（米連邦準備制度理事会）議長が量的緩和策終了から利上げまでの期間について6ヵ月程度と言及したことで早期の利上げ観測が高まったことなどを背景に、アセットバック市場が下落したこと
- ・2014年5月に、ニューヨーク連銀総裁が、量的金融緩和策で購入した証券が償還された場合に、FRBは再投資を継続して証券保有残高を維持する方針を示唆したことなどから、アセットバック市場が上昇したこと
- ・2014年8月に、7月の米雇用統計が市場予想を下回ったことや、米国の早期利上げ観測が一時後退したことなどから、アセットバック市場が上昇したこと

## &lt;Cコース&gt;

**151-156期（2014年9月6日～2015年3月5日）**

- ・ 2014年10月に、米国の利上げ観測が一時後退したことや、FOMC（米連邦公開市場委員会）が資産購入プログラムの終了を決定したものの、保有する政府機関債とMBSの償還元本をMBSに再投資する政策を維持することなどから、アセットバック市場が上昇したこと
- ・ 2015年1月に、原油価格の下落やギリシャのユーロ離脱懸念の高まり、2014年12月米雇用統計で時間当たり賃金の伸び率が前月比でマイナスとなったことに加え、ECB（欧州中央銀行）によるQE（量的金融緩和）実施への期待などから、アセットバック市場が上昇したこと
- ・ 2015年2月に、原油価格の反発やギリシャ情勢の改善期待に加えて、米雇用統計など一部の経済指標に改善が示されたことなどから、アセットバック市場が下落したこと

**157-162期（2015年3月6日～2015年9月7日）**

- ・ 2015年3月に、FOMC（米連邦公開市場委員会）声明で景気判断がやや引き下げられ、FRB（米連邦準備制度理事会）が利上げを急がないとの見方が強まったことなどから、アセットバック市場が上昇したこと
- ・ 2015年5月に、4月の非農業部門雇用者数が市場予想並みの増加幅となり労働市場の回復を示したことや、イエレンFRB議長が年内の利上げ見通しを示したことなどから、アセットバック市場が若干下落したこと
- ・ 2015年7月に、EU（欧州連合）が求める緊縮策受け入れの是非を問うギリシャ国民投票で反対派が賛成派を上回ったことや、FOMC声明で慎重な利上げ姿勢などが示されたことなどから、アセットバック市場が上昇したこと

**163-168期（2015年9月8日～2016年3月7日）**

- ・ 2015年9月に、中国景気の減速懸念が高まり、世界経済への影響が不安視されたことや、米利上げが見送られ、米金融政策や世界景気に対する先行き不透明感が高まったことなどを背景に、アセットバック市場が上昇したこと
- ・ 2015年11月に、イエレンFRB（米連邦準備制度理事会）議長が議会証言において、年内利上げの可能性に言及したことや、10月の米雇用統計における非農業部門雇用者数が市場予想を上回り、FRBが年内に政策金利を引き上げるとの懸念が高まったことなどを背景に、アセットバック市場が下落したこと
- ・ 2016年1月に、中国の景気減速懸念や、世界的な株安などを背景に、相対的に高格付の債券が選好され、アセットバック市場が上昇したこと

## &lt;Cコース&gt;

**169-174期（2016年3月8日～2016年9月5日）**

- ・ 2016年3月に、FOMC（米連邦公開市場委員会）による政策金利見通しが下方修正されたことなどを背景に、アセットバック証券市場が上昇したこと
- ・ 2016年4月に、原油を中心に商品価格が上昇し、投資家心理が改善する中で相対的に高格付けの債券が売られたことなどから、アセットバック証券市場が下落したこと
- ・ 2016年6月に、英国のEU（欧州連合）離脱が決定したことを受けて投資家のリスク回避姿勢が強まり、米国債とともに相対的に高格付けのアセットバック証券が買われ、アセットバック証券市場が上昇したこと
- ・ 2016年7月に、英国で新首相が就任し、英国のEU離脱をめぐる先行き懸念が和らいで、リスク回避的な姿勢が弱まったことなどを背景に、アセットバック証券市場が下落したこと

**175-180期（2016年9月6日～2017年3月6日）**

- ・ 2016年9月に、FOMC（米連邦公開市場委員会）において利上げが見送られたことなどを受けて、アセットバック証券市場が上昇したこと
- ・ 2016年11月に、共和党候補のトランプ氏が米国大統領選挙で当選したことを受けて、同氏の拡張的な財政政策による景気加速や、それに伴うインフレ率上昇への警戒感が高まったことなどを背景に、アセットバック証券市場が下落したこと
- ・ 2016年12月に、FOMCで利上げが決定され、2017年以降の利上げペースの加速が意識されたことなどから、アセットバック証券市場が下落したこと

**181-186期（2017年3月7日～2017年9月5日）**

- ・ 2017年4月に、北朝鮮やシリア情勢を巡り、地政学的リスクが高まる中、市場では安全資産を求める動きが強まり、高格付けのアセットバック証券が買われて上昇したこと
- ・ 2017年6月に、ECB（欧州中央銀行）の金融緩和策の縮小観測などを背景に、アセットバック証券を含めて欧米債券市場全体が下落したこと
- ・ 2017年7月に、イエレンFRB（米連邦準備制度理事会）議長による議会証言を受けて、今後の金融引き締めペースが緩やかになるとの見方が強まったことなどから、アセットバック証券は上昇したこと

## &lt;Cコース&gt;

**187-192期（2017年9月6日～2018年3月5日）**

- ・ 2018年1月に、2017年12月のコアCPI（消費者物価指数）伸び率が市場予想を上回るなど好調な経済指標が確認されたことや、税制改革によるインフレ期待から長期金利が上昇したことなどを背景にアセットバック証券が下落したこと
- ・ 2018年2月に、1月の米雇用統計が好調であったことを受け、FRB（米連邦準備制度理事会）による利上げが加速するとの観測が高まったことや、1月のFOMC（米連邦公開市場委員会）の議事要旨が利上げを強調する内容だったことから債券利回りは上昇（価格は下落）し、アセットバック証券が下落したこと

**193-196期（2018年3月6日～2018年6月7日）**

- ・ 米国国債利回りが上昇したことを背景に、アセットバック証券市場が軟調に推移したこと
- ・ 米中貿易摩擦への警戒感や、イタリアの政局を巡る不透明感などを背景としたリスク回避的な動きから、比較的高格付けのアセットバック証券が買われ、アセットバック証券市場が上昇したこと

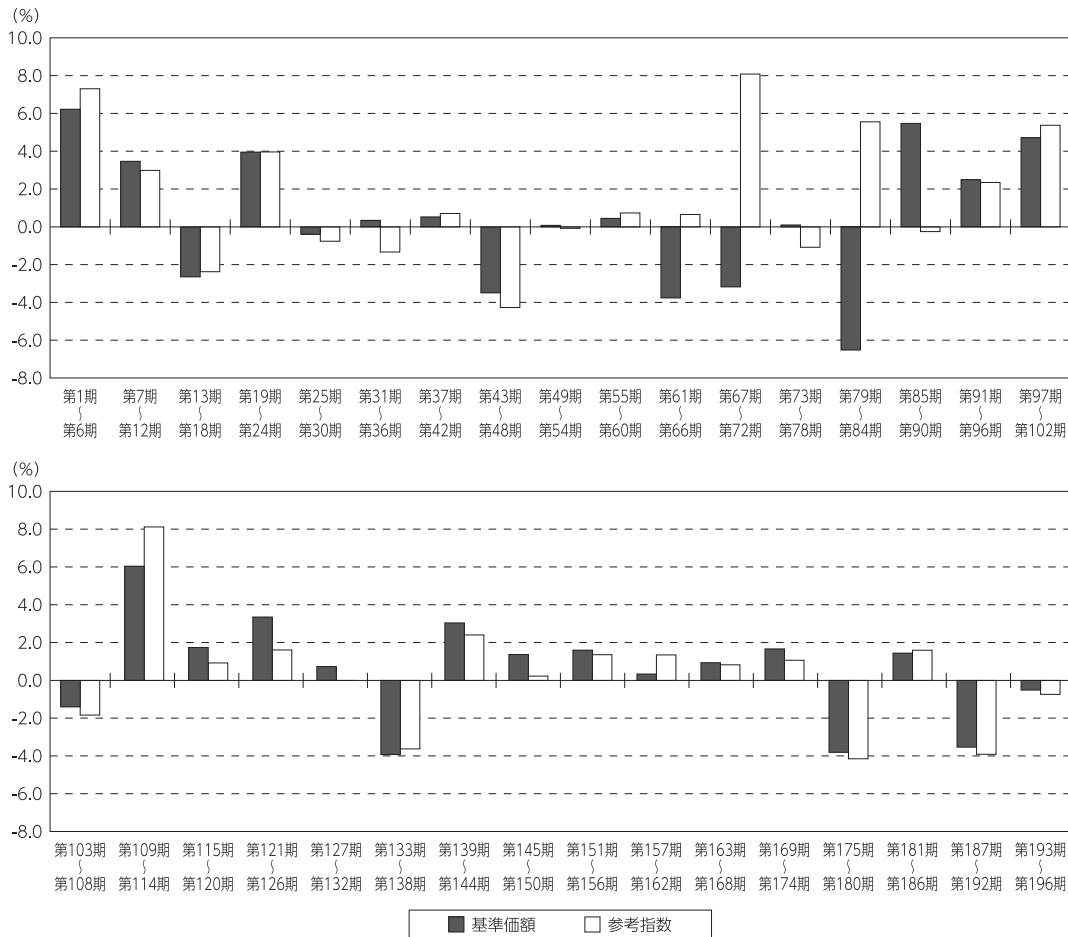
<Cコース>

○参考指数との対比

設定来では、参考指数が+36.4%となったのに対し、基準価額の騰落率※は+16.6%となりました。主な差異の要因は、[アセットバック証券オープンマザーファンド]でアセットバック証券を参考指数より多めに保有したことなどでした。

※基準価額の騰落率は、分配金（税込み）を再投資して算出しております。

<基準価額と参考指数の対比（騰落率）>



(注) 基準価額の騰落率は、分配金を再投資して算出しております。

(注) 参考指数は、ICE BofAML Current 5-Year US Treasury Index (円ヘッジベース) です。

(注) 騰落率は作成期毎に算出しております。

## &lt;Dコース&gt;

## ◎設定来の運用経過

## &lt;設定来の基準価額の推移&gt;



## ○基準価額の主な変動要因

基準価額は、設定時の10,000円が償還時7,588.41円となりました。設定来お支払した分配金は1万口当たり3,932円となりました。

## 設定日-6期 (2002年3月1日～2002年9月5日)

米国金利低下が基準価額にプラスに作用しましたが、ドル安／円高はマイナスに作用しました。

## 7-12期 (2002年9月6日～2003年3月5日)

基準価額は、125円台までドル高・円安が進んだことで10月8日には10,008円（第7期の分配金を含む）を付けました。その後11月中旬までは米国金利低下という基準価額上昇要因を打ち消す規模のドル安・円高（基準価額下落要因）が進み、基準価額は下落基調となりました。11月下旬以降は米国金利と為替が逆方向に動くことが多く、結果として基準価額は狭い範囲での値動きとなりました。

## 13-18期 (2003年3月6日～2003年9月5日)

基準価額は、主に米国債券市場と円／ドルレートの動向の影響を受けました。第13期期初から2003年6月にかけては、保有債券の値上がり益、インカムゲインの積み上げ、および為替レートがややドル高・円安方向に動いたことなどから、基準価額は上昇しました。その後、米国債券利回りが大きく上昇（価格は下落）し、為替レートも円高・ドル安方向に動いたことから基準価額は下落に転じました。

## &lt;Dコース&gt;

**19-24期（2003年9月6日～2004年3月5日）**

基準価額は、主に米国債券市場と円／ドルレートの動向の影響を受けました。米国債券利回りが低下する中、保有債券からのリターン（値上がり益とインカム・ゲイン）はプラスの効果をもたらしました。しかし、為替市場が円高・ドル安方向に推移したことがマイナスとなり、今6ヵ月でみると基準価額は下落しました。

**25-30期（2004年3月6日～2004年9月6日）**

基準価額は、主に米国債券市場と円／ドルレートの動向の影響を受けて推移しました。主に債券利回りが上昇したことによる保有債券価格の下落と、為替レートが小幅ながら円高・ドル安に推移したことによる為替差損により基準価額は下落しました。

**31-36期（2004年9月7日～2005年3月7日）**

今6ヵ月は、債券からの収益が基準価額にプラスの効果をもたらしたものの、為替が円高・ドル安に推移したことがマイナスの影響を与え、基準価額は下落しました。

**37-42期（2005年3月8日～2005年9月5日）**

今6ヵ月は、債券からの収益（値上がり益と利息収入）と、為替が円安・ドル高に推移したことが基準価額にプラスとなりました。

**43-48期（2005年9月6日～2006年3月6日）**

今6ヵ月は、債券の収益はマイナスとなりましたが、為替が円安・ドル高に推移したことが基準価額にプラスの効果をもたらしました。

**49-54期（2006年3月7日～2006年9月5日）**

当期間は、円高・ドル安がマイナスに作用しましたが、アセットバック証券を中心とした債券からの収益が、基準価額にプラスの効果をもたらしました。

**55-60期（2006年9月6日～2007年3月5日）**

当期間は、円高・ドル安がマイナスに作用しましたが、アセットバック証券を中心とした債券からの収益が、基準価額にプラスの効果をもたらしました。

**61-66期（2007年3月6日～2007年9月5日）**

当期間は、円高・ドル安が進んだことやアセットバック証券のスプレッド（利回り格差）が拡大し、債券価格が下落したことなどが、基準価額にマイナスに作用しました。



## &lt;Dコース&gt;

**67-72期（2007年9月6日～2008年3月5日）**

当期間は、円高・ドル安が進んだことやアセットバック証券のスプレッド（利回り格差）が拡大し、債券価格が下落したことなどが、基準価額にマイナスに作用しました。

**73-78期（2008年3月6日～2008年9月5日）**

当期間は、アセットバック証券のスプレッド（利回り格差）が縮小し、債券価格が上昇したこと、為替レートが円安・ドル高となったことなどが、基準価額にプラスに作用しました。

**79-84期（2008年9月6日～2009年3月5日）**

延滞率の上昇や、流動性の低下から、高位組入を維持したCMBSセクターのスプレッド（米国債との利回り格差）が急拡大したことやドル安・円高となったことがマイナスに作用しました。

**85-90期（2009年3月6日～2009年9月7日）**

- ・FRB（米連邦準備制度理事会）が金融緩和政策を行い、米長期債を最大3,000億ドル購入すると発表したことを受けて、米国債やアセットバック証券の利回りが低下したこと。
- ・米財務省が最大1兆ドルの官民投資による不良資産買い取りプログラムを発表し、また、FRBが家計と企業向け融資の拡充としてファニーメイ（米連邦住宅抵当公社）などが保証するMBSやABSを多額に買入れたことから、アセットバック証券（MBS、CMBS、ABS）のスプレッド（利回り格差）が縮小したこと。
- ・FRBがTALF（ターム物資産担保証券貸出制度）によって、資産担保証券を担保とする融資を開始したことから、アセットバック証券への需要が高まったこと。
- ・FRBが多額の国債を購入したことから、米財政赤字拡大とFRBのバランスシート拡大懸念が高まり、円高・ドル安となったこと。
- ・4月28-29日のFOMC（米連邦公開市場委員会）会合の議事録で悲観的な経済見通しが示されたことを受けて、リスク資産と見られるアセットバック証券が売られたこと。
- ・住宅ローン返済遅延率の上昇などを受けて、アセットバック証券のスプレッドが拡大したこと。
- ・6月23-24日のFOMC会合の声明文で、金融当局が巨額な流動性供給を行ったものの、当面インフレが抑制されるとの見方などから、実質的にゼロ金利政策を維持することが示唆されたことを受けて、アセットバック証券オープンマザーファンドで保有している債券の利回りが低下したこと。
- ・米国企業の第2四半期の決算発表が市場予想を上回ったことや、発表された経済指標が経済の回復を示した内容となったことなどから、利回りの高いアセットバック証券が買われたこと。

## &lt;Dコース&gt;

- ・FRBがTALFの担保対象拡大と期間延長を発表したことなどから、アセットバック証券のスペレッドが縮小したこと。
- ・世界銀行の報告書で2009－2010年の世界経済成長見通しが下方修正されたことや、日本の衆議院選挙で民主党が勝利したことなどから、円高・ドル安となったこと。

**91-96期（2009年9月8日～2010年3月5日）**

- ・FRB（米連邦準備制度理事会）が金融緩和政策を継続し、当面政策金利を過去最低水準に据え置くと示唆したことから、米国債やアセットバック証券（MBS、CMBS、ABS）の価格が上昇したこと
- ・FOMC（米連邦公開市場委員会）によって、政府機関発行のMBS 1兆2,500億ドルと政府機関債1,750億ドルの購入プログラムを予定通り2010年3月末で終了させると示されたことから、MBSの価格が下落したこと
- ・2009年11月と12月の米商業不動産価格指数に改善が見られ、商業不動産市況に下げ止まり感が出てきたことから、CMBSの価格が上昇したこと
- ・当作成期を通して、円高・ドル安傾向で為替相場が推移したこと

**97-102期（2010年3月6日～2010年9月6日）**

- ・2010年3月に発表された雇用や製造に関する米主要経済指標が市場予想を上回ったことから、米国債の価格が下落したこと
- ・NBER（全米経済研究所）がリセッション（景気後退）終了宣言は時期尚早と発表したことから、米国債の価格が上昇したこと
- ・一部の格付け機関がギリシャ国債の格下げを発表したことなどから、欧州債務危機への懸念が強まり、米国債やファニーメイ（米連邦住宅抵当公社）やフレディマック（米連邦住宅貸付抵当公社）関連のMBSの価格が上昇したこと
- ・2010年4月から5月の米商業不動産価格指数が2ヶ月連続で上昇したことを背景に、商業不動産市況の底打ち感が出てきたことから、CMBSの価格が上昇したこと
- ・ムーディーズによる6月のCMBSのローン支払いの遅延率が市場予想を下回ったことから、CMBSの価格が上昇したこと
- ・2010年4月末以降から当作成期末まで、円高・ドル安で為替相場が推移したこと

## &lt;Dコース&gt;

**103-108期（2010年9月7日～2011年3月7日）**

- ・ 2010年9月に、FRB（米連邦準備制度理事会）がページブック（地区連銀経済報告）にて、商業不動産への需要は依然として弱いものの、幾つかの地区は安定の兆候を示していると発表したことから、CMBSが堅調に推移したことや、FOMC（米連邦公開市場委員会）の定例会合後の声明文で追加の金融緩和策の可能性が示唆されたことから米国国債が上昇したこと
- ・ 2010年12月に、11月の米消費者信頼感指数や12月のニューヨーク連銀製造業景気指数などの経済指標が概ね市場予想を上回る内容だったことに加え、オバマ大統領と共和党指導部との間でブッシュ減税の延長等の合意がなされたことを背景に景気回復が強固になるとの見方が強まったことなどから、米国国債が下落したこと
- ・ 2011年1月に、米製造業関連指標を中心に経済指標が概ね良好だったことや米主要企業の決算が概ね良好だったことなどを好感し、アセットバック証券市場が上昇したこと
- ・ 当作成期初から当作成期末まで、円高・ドル安で為替相場が推移したこと

**109-114期（2011年3月8日～2011年9月5日）**

- ・ 2011年5月に、4月の米ISM非製造業景況指数などの米国経済指標が市場予想を下回る内容であったこと、ギリシャの債務問題に対する懸念が高まったことを背景に、米国10年国債市場やアセットバック証券市場が上昇したこと
- ・ 2011年8月に、米連邦債務の上限引き上げ法案が成立し、米国債のデフォルト（債務不履行）が回避されたことなどから安心感が広がったことや、欧州債務懸念を起因とした世界的な株価の大幅下落、さらに米国経済の先行き不透明感の高まりなどを背景に、米国10年国債市場やCMBSを除くアセットバック証券市場が総じて上昇したこと
- ・ 当作成期初から当作成期末まで、概ね円高・ドル安方向に為替相場が推移したこと

**115-120期（2011年9月6日～2012年3月5日）**

- ・ 2011年10月に、米国の経済指標が概ね良好な内容だったことや、EU（欧州連合）首脳らが欧州金融機関の資本増強策などを含む債務危機対応策に合意し、欧州債務懸念が後退したことを受けて、米国国債やMBS、ABS市場が下落したこと
- ・ 2012年1月に、FRB（米連邦準備制度理事会）が少なくとも2014年遅くまで低金利政策を維持するとの意向を表明したことなどを受けて、米国国債やアセットバック証券市場全般が上昇したこと
- ・ 当作成期初から当作成期末まで、概ね円安・ドル高方向に為替相場が推移したこと

## &lt;Dコース&gt;

**121-126期（2012年3月6日～2012年9月5日）**

- ・2012年4月から5月にかけて、スペインやイタリアの長期金利が大幅上昇したことやギリシャのユーロ離脱観測などを背景として欧州債務不安が再燃したこと、また一部の米経済指標が市場予想を下回ったことなどから、投資家の回避リスクが強まり、米国国債が上昇したこと。
- ・2012年7月に、IMF（国際通貨基金）が世界経済の成長見通しを下方修正したことや、ページブック（米地区連銀経済報告）において米景気拡大の鈍化が示されたこと、またFRB（米連邦準備制度理事会）による追加金融緩和策に対する期待感が強まったことから、米国国債やアセットバック市場が上昇したこと。
- ・当作成期初から当作成期末まで、概ね円高・ドル安方向に為替相場が推移したこと。

**127-132期（2012年9月6日～2013年3月5日）**

- ・2012年9月に、FRB（米連邦準備制度理事会）がQE3（量的緩和第3弾）においてMBSの購入を決定し、また経済状況が改善されるまで継続する方針を示唆したことを背景にアセットバック市場が上昇したこと。
- ・2012年11月に、オバマ米大統領の再選により、FRBの金融緩和観測が広がった他、財政問題回避に向けた交渉が難航するとの懸念から、投資家のリスク許容度が低下し、安全資産とされる米国国債が上昇したこと。
- ・2012年12月から2013年1月にかけて、「財政の崖」に対する懸念の後退により投資家のリスク許容度が上昇したことや、FOMC（米連邦公開市場委員会）議事録で量的緩和が想定より早期終了すると観測されたことなどから、米国国債が下落したこと。
- ・当作成期初から当作成期末まで、概ね円安・ドル高方向に為替相場が推移したこと。

**133-138期（2013年3月6日～2013年9月5日）**

- ・2013年4月に、米国および中国の相次ぐ不調な経済指標から世界経済の景気の脆弱さが警戒されたことで、FRB（米連邦準備制度理事会）がMBS購入を継続すると見られたことなどを背景にアセットバック市場が上昇したこと。
- ・2013年5月に、米雇用関連指標が好調であったことを受け米景気回復期待が高まったことで、FRBがMBS購入のペースを縮小させるとの観測を背景にアセットバック市場が下落したこと。
- ・2013年6月に、FOMC（米連邦公開市場委員会）後の会見でバーナンキFRB議長が年内の資産購入縮小開始に言及したことで米国国債が下落したこと。
- ・当作成期初から当作成期末まで、概ね円安・ドル高方向に為替相場が推移したこと。

## &lt;Dコース&gt;

**139-144期（2013年9月6日～2014年3月5日）**

- ・2013年9月に、FRB（米連邦準備制度理事会）が量的金融緩和策の縮小を見送り、月間850億ドルの資産購入を継続すると発表したことなどを背景に、アセットバック市場が上昇したこと。
- ・2013年12月に、FRBが2014年1月からの量的金融緩和策の縮小開始を発表したことなどから、アセットバック市場が下落したこと。
- ・2014年1月以降、12月に発表した量的金融緩和策の段階的な縮小をFRBが開始しているものの、MBSの安定的な購入を継続していることから、アセットバック市場が上昇に転じたこと。
- ・当作成期初から当作成期末まで、概ね円安・ドル高方向に為替相場が推移したこと。

**145-150期（2014年3月6日～2014年9月5日）**

- ・2014年3月に、FRB（米連邦準備制度理事会）議長が量的緩和策終了から利上げまでの期間について6カ月程度と言及したことで早期の利上げ観測が高まったことなどを背景に、アセットバック市場が下落したこと
- ・2014年5月に、ニューヨーク連銀総裁が、量的金融緩和策で購入した証券が償還された場合に、FRBは再投資を継続して証券保有残高を維持する方針を示唆したことなどから、アセットバック市場が上昇したこと
- ・2014年8月に、7月の米雇用統計が市場予想を下回ったことや、米国の早期利上げ観測が一時後退したことなどから、アセットバック市場が上昇したこと
- ・当作成期初から当作成期末まで、概ね円安・ドル高方向に為替相場が推移したこと

**151-156期（2014年9月6日～2015年3月5日）**

- ・2014年10月に、米国の利上げ観測が一時後退したことや、FOMC（米連邦公開市場委員会）が資産購入プログラムの終了を決定したものの、保有する政府機関債とMBSの償還元本をMBSに再投資する政策を維持することなどから、アセットバック市場が上昇したこと
- ・2015年1月に、原油価格の下落やギリシャのユーロ離脱懸念の高まり、2014年12月米雇用統計で時間当たり賃金の伸び率が前月比でマイナスとなったことに加え、ECB（欧州中央銀行）によるQE（量的金融緩和）実施への期待などから、アセットバック市場が上昇したこと
- ・2015年2月に、原油価格の反発やギリシャ情勢の改善期待に加えて、米雇用統計など一部の経済指標に改善が示されたことなどから、アセットバック市場が下落したこと
- ・当作成期首から当作成期末まで、概ね円安・ドル高方向に為替相場が推移したこと

## &lt;Dコース&gt;

**157-162期（2015年3月6日～2015年9月7日）**

- ・2015年3月に、FOMC（米連邦公開市場委員会）声明で景気判断がやや引き下げられ、FRB（米連邦準備制度理事会）が利上げを急がないとの見方が強まったことなどから、アセットバック市場が上昇したこと
- ・2015年5月に、4月の非農業部門雇用者数が市場予想並みの増加幅となり労働市場の回復を示したことや、イエレンFRB議長が年内の利上げ見通しを示したことなどから、アセットバック市場が若干下落したこと
- ・2015年7月に、EU（欧州連合）が求める緊縮策受け入れの是非を問うギリシャ国民投票で反対派が賛成派を上回ったことや、FOMC声明で慎重な利上げ姿勢などが示されたことなどから、アセットバック市場が上昇したこと
- ・当作成期首から当作成期末まで、ドル高・円安の局面もありましたが、当作成期間ではドル安・円高となったこと

**163-168期（2015年9月8日～2016年3月7日）**

- ・2015年9月に、中国景気の減速懸念が高まり、世界経済への影響が不安視されたことや、米利上げが見送られ、米金融政策や世界景気に対する先行き不透明感が高まったことなどを背景に、アセットバック市場が上昇したこと
- ・2015年11月に、イエレンFRB（米連邦準備制度理事会）議長が議会証言において、年内利上げの可能性に言及したことや、10月の米雇用統計における非農業部門雇用者数が市場予想を上回り、FRBが年内に政策金利を引き上げるとの懸念が高まったことなどを背景に、アセットバック市場が下落したこと
- ・2016年1月に、中国の景気減速懸念や、世界的な株安などを背景に、相対的に高格付の債券が選好され、アセットバック市場が上昇したこと
- ・ドル／円の為替変動

**169-174期（2016年3月8日～2016年9月5日）**

- ・2016年3月に、FOMC（米連邦公開市場委員会）による政策金利見通しが下方修正されたことなどを背景に、アセットバック証券市場が上昇したこと
- ・2016年4月に、原油を中心に商品価格が上昇し、投資家心理が改善する中で相対的に高格付けの債券が売られたことなどから、アセットバック証券市場が下落したこと
- ・2016年6月に、英国のEU（欧州連合）離脱が決定したことを受けて投資家のリスク回避姿勢が強まり、米国債とともに相対的に高格付けのアセットバック証券が買われ、アセットバック証券市場が上昇したこと

## &lt;Dコース&gt;

- ・ 2016年7月に、英国で新首相が就任し、英国のEU離脱をめぐる先行き懸念が和らいで、リスク回避的な姿勢が弱まったことなどを背景に、アセットバック証券市場が下落したこと
- ・ ドル/円の為替変動

**175-180期（2016年9月6日～2017年3月6日）**

- ・ 2016年9月に、FOMC（米連邦公開市場委員会）において利上げが見送られたことなどを受けて、アセットバック証券市場が上昇したこと
- ・ 2016年11月に、共和党候補のトランプ氏が米国大統領選挙で当選したことを受けて、同氏の拡張的な財政政策による景気加速や、それに伴うインフレ率上昇への警戒感が高まったことなどを背景に、アセットバック証券市場が下落したこと
- ・ 2016年12月に、FOMCで利上げが決定され、2017年以降の利上げペースの加速が意識されたことなどから、アセットバック証券市場が下落したこと
- ・ ドル/円の為替変動

**181-186期（2017年3月7日～2017年9月5日）**

- ・ 2017年4月に、北朝鮮やシリア情勢を巡り、地政学的リスクが高まる中、市場では安全資産を求める動きが強まり、高格付けのアセットバック証券が買われて上昇したこと
- ・ 2017年6月に、ECB（欧州中央銀行）の金融緩和策の縮小観測などを背景に、アセットバック証券を含めて欧米債券市場全体が下落したこと
- ・ 2017年7月に、イエレンFRB（米連邦準備制度理事会）議長による議会証言を受けて、今後の金融引き締めペースが緩やかになるとの見方が強まったことなどから、アセットバック証券は上昇したこと
- ・ ドル/円の為替変動

**187-192期（2017年9月6日～2018年3月5日）**

- ・ 2018年1月に、2017年12月のコアCPI（消費者物価指数）伸び率が市場予想を上回るなど好調な経済指標が確認されたことや、税制改革によるインフレ期待から長期金利が上昇したことなどを背景にアセットバック証券が下落したこと
- ・ 2018年2月に、1月の米雇用統計が好調であったことを受け、FRB（米連邦準備制度理事会）による利上げが加速するとの観測が高まったことや、1月のFOMC（米連邦公開市場委員会）の議事要旨が利上げを強調する内容だったことから債券利回りは上昇（価格は下落）し、アセットバック証券が下落したこと
- ・ ドル/円の為替変動

<Dコース>

**193-196期（2018年3月6日～2018年6月7日）**

- ・ 米国国債利回りが上昇したことを背景に、アセットバック証券市場が軟調に推移したこと
- ・ 米中貿易摩擦への警戒感や、イタリアの政局を巡る不透明感などを背景としたリスク回避的な動きから、比較的高格付けのアセットバック証券が買われ、アセットバック証券市場が上昇したこと
- ・ ドル／円の為替変動



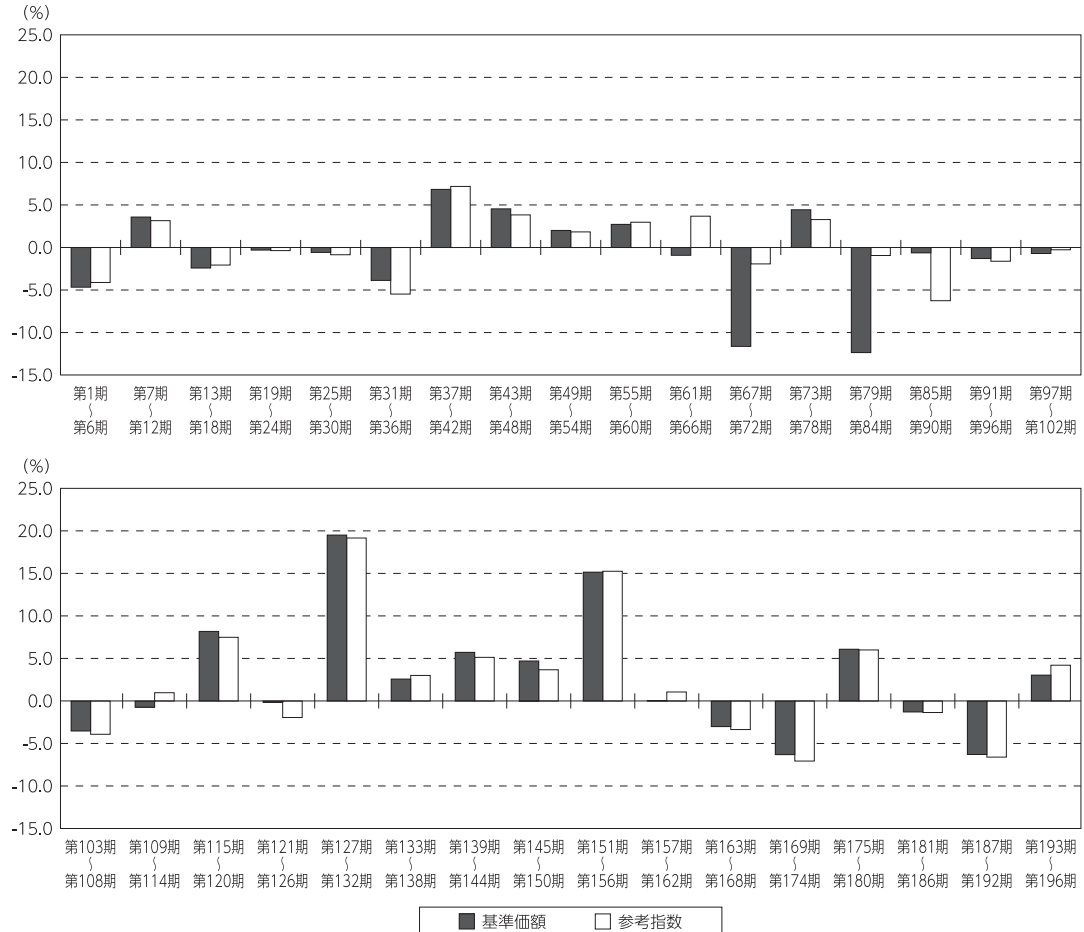
<Dコース>

○参考指数との対比

設定来では、参考指数が+47.4%となったのに対し、基準価額の騰落率※は+24.8%となりました。主な差異の要因は、[アセットバック証券オープンマザーファンド]でアセットバック証券を参考指数より多めに保有したことなどでした。

※基準価額の騰落率は、分配金（税込み）を再投資して算出しております。

<基準価額と参考指数の対比（騰落率）>



(注) 基準価額の騰落率は、分配金を再投資して算出しております。

(注) 参考指数は、ICE BofAML Current 5-Year US Treasury Index (円換算ベース) です。

(注) 騰落率は作成期毎に算出しております。

## &lt;Cコース&gt;

## ○第193期中の1万口当たりの費用明細

(2018年3月6日～2018年4月5日)

項 目	第193期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 ( 投 信 会 社 ) ( 販 売 会 社 ) ( 受 託 会 社 )	円 8 (5) (3) (0)	% 0.094 (0.052) (0.037) (0.005)	(a)信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率 ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、 基準価額の算出等 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理 および事務手続き等 ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) そ の 他 費 用 ( 保 管 費 用 ) ( 監 査 費 用 )	0 (0) (0)	0.004 (0.004) (0.000)	(b)その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の 送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	8	0.098	
作成期間の平均基準価額は、8,645円です。			

\*作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

\*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

\*その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

\*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○第194期中の1万口当たりの費用明細

(2018年4月6日～2018年5月7日)

項 目	第194期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 ( 投 信 会 社 ) ( 販 売 会 社 ) ( 受 託 会 社 )	円 8 (5) (3) (0)	% 0.097 (0.054) (0.038) (0.005)	(a)信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率 ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、 基準価額の算出等 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理 および事務手続き等 ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) そ の 他 費 用 ( 保 管 費 用 ) ( 監 査 費 用 )	0 (0) (0)	0.005 (0.005) (0.000)	(b)その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の 送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	8	0.102	
作成期間の平均基準価額は、8,620円です。			

\*作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

\*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

\*その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

\*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## &lt;Cコース&gt;

## ○第195期中の1万口当たりの費用明細

(2018年5月8日~2018年6月5日)

項 目	第195期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 ( 投 信 会 社 ) ( 販 売 会 社 ) ( 受 託 会 社 )	円 8 (4) (3) (0)	% 0.088 (0.049) (0.034) (0.004)	(a)信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率 ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、 基準価額の算出等 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理 および事務手続き等 ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) そ の 他 費 用 ( 保 管 費 用 ) ( 監 査 費 用 )	1 (1) (0)	0.011 (0.010) (0.000)	(b)その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の 送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	9	0.099	
作成期間の平均基準価額は、8,606円です。			

\*作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

\*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

\*その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

\*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○第196期中の1万口当たりの費用明細

(2018年6月6日~2018年6月7日)

項 目	第196期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 ( 投 信 会 社 ) ( 販 売 会 社 ) ( 受 託 会 社 )	円 1 (0) (0) (0)	% 0.006 (0.003) (0.002) (0.000)	(a)信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率 ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、 基準価額の算出等 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理 および事務手続き等 ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) そ の 他 費 用 ( 監 査 費 用 )	0 (0)	0.000 (0.000)	(b)その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	1	0.006	
作成期間の平均基準価額は、8,603円です。			

\*作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

\*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

\*その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

\*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

<Cコース>

○第193期中の売買及び取引の状況

(2018年3月6日～2018年4月5日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第193期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
アセットバック証券オープンマザーファンド	千口 —	千円 —	千口 4,647	千円 10,300

\*単位未満は切り捨て。

○第194期中の売買及び取引の状況

(2018年4月6日～2018年5月7日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第194期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
アセットバック証券オープンマザーファンド	千口 1,338	千円 3,000	千口 1,368	千円 3,100

\*単位未満は切り捨て。

○第195期中の売買及び取引の状況

(2018年5月8日～2018年6月5日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第195期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
アセットバック証券オープンマザーファンド	千口 829	千円 1,900	千口 6,905	千円 15,800

\*単位未満は切り捨て。

○第196期中の売買及び取引の状況

(2018年6月6日～2018年6月7日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第196期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
アセットバック証券オープンマザーファンド	千口 —	千円 —	千口 188,523	千円 430,123

\*単位未満は切り捨て。

<Cコース>

○利害関係人との取引状況等

(2018年3月6日～2018年6月7日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2018年6月7日現在)

2018年6月7日現在、有価証券等の組入れはございません。

親投資信託残高

銘	柄	第192期末	
		口	数
アセットバック証券オープンマザーファンド			千口 199,276

\*単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2018年6月7日現在)

項	目	償 還 時	
		評 価 額	比 率
コール・ローン等、その他		千円 435,310	% 100.0
投資信託財産総額		435,310	100.0

\*金額の単位未満は切り捨て。

## &lt;Cコース&gt;

## ○資産、負債、元本及び償還(基準)価額の状況

項 目	第193期末	第194期末	第195期末	償 還 時
	2018年4月5日現在	2018年5月7日現在	2018年6月5日現在	2018年6月7日現在
	円	円	円	円
(A) 資産	868,587,874	653,947,080	435,685,848	435,310,052
コール・ローン等	4,335,614	4,089,787	5,569,472	435,310,052
アセットバック証券オープンマザーファンド(評価額)	435,230,199	444,096,230	430,116,376	—
未収入金	429,022,061	205,761,063	—	—
(B) 負債	426,344,837	215,576,219	382,673	40,343
未払金	425,660,540	215,150,176	—	—
未払解約金	267,344	—	—	—
未払信託報酬	416,138	425,209	381,929	39,411
未払利息	7	8	11	856
その他未払費用	808	826	733	76
(C) 純資産総額(A-B)	442,243,037	438,370,861	435,303,175	435,269,709
元本	512,305,111	509,105,111	505,905,111	505,905,111
次期繰越損益金	△ 70,062,074	△ 70,734,250	△ 70,601,936	—
償還差損金	—	—	—	△ 70,635,402
(D) 受益権総口数	512,305,111口	509,105,111口	505,905,111口	505,905,111口
1万口当たり基準価額(C/D)	8,632円	8,611円	8,604円	—
1万口当たり償還価額(C/D)	—	—	—	8,603円78銭

(注) 第193期首元本額は522,945,111円、第193～196期中追加設定元本額は0円、第193～196期中一部解約元本額は17,040,000円、1口当たり純資産額は、第193期0.8632円、第194期0.8611円、第195期0.8604円、第196期0.860378円です。

(注) 投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額1,910,644円。(’17年10月25日～’18年6月6日、アセットバック証券オープンマザーファンド)

<Cコース>

○損益の状況

項 目	第193期	第194期	第195期	第196期
	2018年3月6日～ 2018年4月5日	2018年4月6日～ 2018年5月7日	2018年5月8日～ 2018年6月5日	2018年6月6日～ 2018年6月7日
	円	円	円	円
(A) 配当等収益	△ 231	△ 229	△ 195	△ 866
支払利息	△ 231	△ 229	△ 195	△ 866
(B) 有価証券売買損益	△ 430,361	△ 691,386	62,629	6,887
売買益	5,850,054	12,988,021	5,533,208	6,887
売買損	△ 6,280,415	△ 13,679,407	△ 5,470,579	—
(C) 信託報酬等	△ 416,946	△ 426,035	△ 382,662	△ 39,487
(D) 当期繰越損益(A+B+C)	△ 847,538	△ 1,117,650	△ 320,228	△ 33,466
(E) 前期繰越損益	△ 71,433,383	△ 71,821,588	△ 72,472,837	△ 72,793,065
(F) 追加信託差損益	2,218,847	2,204,988	2,191,129	2,191,129
(配当等相当額)	( 21,053,864)	( 20,922,356)	( 20,790,849)	( 20,790,849)
(売買損益相当額)	(△ 18,835,017)	(△ 18,717,368)	(△ 18,599,720)	(△ 18,599,720)
(G) 計(D+E+F)	△ 70,062,074	△ 70,734,250	△ 70,601,936	—
(H) 収益分配金	0	0	0	—
次期繰越損益(G+H)	△ 70,062,074	△ 70,734,250	△ 70,601,936	—
償還差損金(D+E+F)	—	—	—	△ 70,635,402
追加信託差損益	2,218,847	2,204,988	2,191,129	—
(配当等相当額)	( 21,053,864)	( 20,922,356)	( 20,790,849)	( —)
(売買損益相当額)	(△ 18,835,017)	(△ 18,717,368)	(△ 18,599,720)	( —)
分配準備積立金	165,093,962	164,109,959	163,200,580	—
繰越損益	△ 237,374,883	△ 237,049,197	△ 235,993,645	—

\* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

\* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

\* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程 (2018年3月6日～2018年6月5日) は以下の通りです。

項 目	第193期	第194期	第195期
	2018年3月6日～ 2018年4月5日	2018年4月6日～ 2018年5月7日	2018年5月8日～ 2018年6月5日
a. 配当等収益(経費控除後)	858,887円	39,371円	114,202円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円	0円	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	21,053,864円	20,922,356円	20,790,849円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	164,235,075円	164,070,588円	163,086,378円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	186,147,826円	185,032,315円	183,991,429円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	3,633円	3,634円	3,636円
g. 分配金	0円	0円	0円
h. 分配金(1万口当たり)	0円	0円	0円

## &lt;Cコース&gt;

## ○投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2002年3月1日			投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2018年6月7日			資産総額	435,310,052円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	負債総額	40,343円	
				純資産総額	435,269,709円	
受益権口数	2,395,810,000口	505,905,111口	△1,889,904,889口	受益権口数	505,905,111口	
元本額	2,395,810,000円	505,905,111円	△1,889,904,889円	1万口当たり償還金	8,603円78銭	
最近10年の状況						
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万口当たり分配金		
				金額	分配率	
第75期	2,468,000,000円	2,354,513,437円	9,540円	17円	0.17%	
第76期	2,435,310,000	2,296,181,176	9,429	17	0.17	
第77期	2,382,940,000	2,219,440,547	9,314	16	0.16	
第78期	2,304,290,000	2,158,318,384	9,367	17	0.17	
第79期	2,267,610,000	2,118,472,054	9,342	5	0.05	
第80期	2,120,920,000	1,907,305,841	8,993	19	0.19	
第81期	2,114,120,000	1,820,655,910	8,612	19	0.19	
第82期	2,063,740,000	1,826,326,469	8,850	26	0.26	
第83期	2,023,100,000	1,773,214,045	8,765	24	0.24	
第84期	2,016,530,000	1,742,351,094	8,640	25	0.25	
第85期	1,983,170,000	1,736,005,527	8,754	24	0.24	
第86期	1,950,130,000	1,739,823,097	8,922	24	0.24	
第87期	1,929,870,000	1,675,783,008	8,683	26	0.26	
第88期	1,915,130,000	1,684,757,070	8,797	22	0.22	
第89期	1,902,430,000	1,690,211,919	8,884	22	0.22	
第90期	1,870,900,000	1,677,924,683	8,969	23	0.23	
第91期	1,837,050,000	1,664,809,806	9,062	22	0.22	
第92期	1,806,580,000	1,624,292,960	8,991	22	0.22	
第93期	1,776,560,000	1,604,127,774	9,029	22	0.22	
第94期	1,772,160,000	1,576,347,903	8,895	23	0.23	
第95期	1,750,580,000	1,578,860,369	9,019	24	0.24	
第96期	1,713,080,000	1,551,420,774	9,056	22	0.22	
第97期	1,684,700,000	1,511,600,757	8,973	23	0.23	
第98期	1,677,040,000	1,523,436,673	9,084	22	0.22	
第99期	1,656,200,000	1,515,375,198	9,150	20	0.20	
第100期	1,579,980,000	1,458,563,837	9,232	19	0.19	
第101期	1,529,760,000	1,426,741,114	9,327	19	0.19	
第102期	1,498,920,000	1,402,473,875	9,357	20	0.20	
第103期	1,452,790,000	1,370,130,852	9,431	20	0.20	
第104期	1,417,940,000	1,345,514,368	9,489	20	0.20	



## ＜Cコース＞

計 算 期	元 本 額	純資産総額	基準価額	1 万口当たり分配金	
				金 額	分 配 率
第105期	1,389,340,000円	1,285,604,081円	9,253円	20円	0.20%
第106期	1,364,620,000	1,248,304,155	9,148	20	0.20
第107期	1,337,950,000	1,209,147,173	9,037	20	0.20
第108期	1,327,950,000	1,209,361,170	9,107	20	0.20
第109期	1,256,600,000	1,144,660,166	9,109	20	0.20
第110期	1,253,680,000	1,158,427,967	9,240	20	0.20
第111期	1,211,950,000	1,129,414,760	9,319	20	0.20
第112期	1,196,220,000	1,107,118,820	9,255	20	0.20
第113期	1,187,270,000	1,122,654,604	9,456	20	0.20
第114期	1,165,830,000	1,111,543,446	9,534	20	0.20
第115期	1,131,380,000	1,079,599,268	9,542	20	0.20
第116期	1,124,070,000	1,073,207,979	9,548	20	0.20
第117期	1,076,170,000	1,025,689,586	9,531	20	0.20
第118期	1,059,750,000	1,010,855,467	9,539	20	0.20
第119期	1,045,120,000	1,001,573,424	9,583	20	0.20
第120期	1,025,630,000	982,403,080	9,579	20	0.20
第121期	1,016,240,000	963,820,331	9,484	20	0.20
第122期	1,005,470,000	966,484,762	9,612	20	0.20
第123期	986,970,000	948,825,430	9,614	20	0.20
第124期	956,860,000	925,411,265	9,671	20	0.20
第125期	943,780,000	917,983,081	9,727	20	0.20
第126期	928,760,000	908,107,971	9,778	20	0.20
第127期	922,670,000	908,492,457	9,846	20	0.20
第128期	910,410,000	896,183,978	9,844	20	0.20
第129期	896,210,000	883,106,723	9,854	20	0.20
第130期	894,020,000	876,170,655	9,800	20	0.20
第131期	882,240,000	858,847,761	9,735	20	0.20
第132期	874,360,000	850,756,359	9,730	20	0.20
第133期	872,430,000	850,942,390	9,754	20	0.20
第134期	853,380,000	831,994,788	9,749	20	0.20
第135期	851,650,000	814,235,998	9,561	20	0.20
第136期	847,500,000	791,365,998	9,338	20	0.20
第137期	847,170,000	793,521,379	9,367	20	0.20
第138期	844,650,000	779,657,037	9,231	20	0.20
第139期	842,630,000	788,714,834	9,360	20	0.20
第140期	842,400,000	791,438,476	9,395	20	0.20
第141期	838,300,000	783,923,654	9,351	20	0.20
第142期	829,970,000	769,563,240	9,272	20	0.20
第143期	816,670,000	768,304,380	9,408	20	0.20

## ＜Cコース＞

計 算 期	元 本 額	純資産総額	基準価額	1 万口当たり分配金	
				金 額	分 配 率
第144期	815,670,000円	766,020,501円	9,391円	20円	0.20%
第145期	807,470,000	754,413,105	9,343	20	0.20
第146期	786,370,000	737,523,872	9,379	20	0.20
第147期	777,970,000	730,116,969	9,385	20	0.20
第148期	773,300,000	725,173,968	9,378	20	0.20
第149期	769,850,000	723,434,086	9,397	20	0.20
第150期	764,540,000	718,595,569	9,399	20	0.20
第151期	762,590,000	714,433,920	9,369	20	0.20
第152期	756,559,713	712,316,692	9,415	20	0.20
第153期	749,219,713	707,417,656	9,442	20	0.20
第154期	746,219,713	704,329,920	9,439	20	0.20
第155期	742,459,713	708,511,354	9,543	20	0.20
第156期	740,109,713	697,848,362	9,429	20	0.20
第157期	737,159,713	704,226,792	9,553	20	0.20
第158期	730,829,713	687,018,766	9,401	20	0.20
第159期	729,029,713	683,717,812	9,378	20	0.20
第160期	728,019,713	679,409,443	9,332	20	0.20
第161期	724,869,713	677,520,375	9,347	20	0.20
第162期	722,069,713	674,514,378	9,341	20	0.20
第163期	720,889,713	678,510,020	9,412	20	0.20
第164期	714,989,713	665,701,926	9,311	20	0.20
第165期	709,389,713	656,005,295	9,247	20	0.20
第166期	706,789,713	649,672,973	9,192	20	0.20
第167期	699,800,349	652,687,571	9,327	20	0.20
第168期	686,250,349	638,774,149	9,308	20	0.20
第169期	686,250,349	643,361,312	9,375	20	0.20
第170期	649,950,349	610,293,654	9,390	20	0.20
第171期	648,650,349	607,318,254	9,363	20	0.20
第172期	648,250,349	611,397,620	9,432	10	0.10
第173期	643,600,349	606,286,960	9,420	10	0.10
第174期	627,450,552	588,095,703	9,373	10	0.10
第175期	615,900,552	574,987,072	9,336	10	0.10
第176期	616,483,932	574,195,254	9,314	10	0.10
第177期	614,455,942	557,169,467	9,068	10	0.10
第178期	613,539,781	553,023,990	9,014	10	0.10
第179期	612,632,426	550,757,167	8,990	10	0.10
第180期	605,092,426	541,960,216	8,957	10	0.10
第181期	602,713,908	542,031,327	8,993	10	0.10
第182期	585,502,859	526,404,948	8,991	10	0.10

## &lt;Cコース&gt;

計 算 期	元 本 額	純資産総額	基準価額	1万口当たり分配金	
				金 額	分 配 率
第183期	580,886,216円	525,865,899円	9,053円	10円	0.10%
第184期	572,876,529	512,956,942	8,954	10	0.10
第185期	565,527,940	508,259,374	8,987	10	0.10
第186期	563,527,940	508,637,571	9,026	10	0.10
第187期	554,607,285	495,551,364	8,935	10	0.10
第188期	553,719,193	494,180,697	8,925	10	0.10
第189期	551,749,193	488,831,454	8,860	10	0.10
第190期	551,262,563	486,260,774	8,821	10	0.10
第191期	551,085,111	478,118,440	8,676	10	0.10
第192期	522,945,111	452,266,339	8,648	10	0.10
第193期	512,305,111	442,243,037	8,632	0	0.00
第194期	509,105,111	438,370,861	8,611	0	0.00
第195期	505,905,111	435,303,175	8,604	0	0.00

## ○分配金のお知らせ

	第193期	第194期	第195期
1万口当たり分配金（税込み）	0円	0円	0円

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

## ○償還金のお知らせ

	償 還 時
1万口当たり償還金（税込み）	8,603円78銭

## ○お知らせ

該当事項はございません。

## &lt;Dコース&gt;

## ○第193期中の1万口当たりの費用明細

(2018年3月6日～2018年4月5日)

項 目	第193期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 ( 投 信 会 社 ) ( 販 売 会 社 ) ( 受 託 会 社 )	円 7 (4) (3) (0)	% 0.094 (0.052) (0.037) (0.005)	(a)信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率 ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、 基準価額の算出等 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理 および事務手続き等 ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) そ の 他 費 用 ( 保 管 費 用 ) ( 監 査 費 用 )	0 (0) (0)	0.005 (0.004) (0.000)	(b)その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の 送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	7	0.099	
作成期間の平均基準価額は、7,422円です。			

\*作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

\*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

\*その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

\*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○第194期中の1万口当たりの費用明細

(2018年4月6日～2018年5月7日)

項 目	第194期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 ( 投 信 会 社 ) ( 販 売 会 社 ) ( 受 託 会 社 )	円 7 (4) (3) (0)	% 0.097 (0.054) (0.038) (0.005)	(a)信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率 ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、 基準価額の算出等 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理 および事務手続き等 ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) そ の 他 費 用 ( 保 管 費 用 ) ( 監 査 費 用 )	0 (0) (0)	0.005 (0.005) (0.000)	(b)その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の 送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	7	0.102	
作成期間の平均基準価額は、7,622円です。			

\*作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

\*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

\*その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

\*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## &lt;Dコース&gt;

## ○第195期中の1万口当たりの費用明細

(2018年5月8日~2018年6月5日)

項 目	第195期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 ( 投 信 会 社 ) ( 販 売 会 社 ) ( 受 託 会 社 )	円 7 (4) (3) (0)	% 0.088 (0.049) (0.034) (0.004)	(a)信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率 ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、 基準価額の算出等 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理 および事務手続き等 ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) そ の 他 費 用 ( 保 管 費 用 ) ( 監 査 費 用 )	1 (1) (0)	0.011 (0.010) (0.000)	(b)その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の 送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	8	0.099	
作成期間の平均基準価額は、7,591円です。			

\*作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

\*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

\*その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

\*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○第196期中の1万口当たりの費用明細

(2018年6月6日~2018年6月7日)

項 目	第196期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 ( 投 信 会 社 ) ( 販 売 会 社 ) ( 受 託 会 社 )	円 0 (0) (0) (0)	% 0.006 (0.003) (0.002) (0.000)	(a)信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率 ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、 基準価額の算出等 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理 および事務手続き等 ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) そ の 他 費 用 ( 監 査 費 用 )	0 (0)	0.000 (0.000)	(b)その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	0	0.006	
作成期間の平均基準価額は、7,588円です。			

\*作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

\*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

\*その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

\*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

<Dコース>

○第193期中の売買及び取引の状況

(2018年3月6日～2018年4月5日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第193期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
アセットバック証券オープンマザーファンド	千口 —	千円 —	千口 5,401	千円 12,000

\*単位未満は切り捨て。

○第194期中の売買及び取引の状況

(2018年4月6日～2018年5月7日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第194期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
アセットバック証券オープンマザーファンド	千口 713	千円 1,600	千口 8,050	千円 18,300

\*単位未満は切り捨て。

○第195期中の売買及び取引の状況

(2018年5月8日～2018年6月5日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第195期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
アセットバック証券オープンマザーファンド	千口 —	千円 —	千口 6,685	千円 15,300

\*単位未満は切り捨て。

○第196期中の売買及び取引の状況

(2018年6月6日～2018年6月7日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第196期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
アセットバック証券オープンマザーファンド	千口 —	千円 —	千口 350,173	千円 798,932

\*単位未満は切り捨て。

<Dコース>

○利害関係人との取引状況等

(2018年3月6日～2018年6月7日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2018年6月7日現在)

2018年6月7日現在、有価証券等の組入れはございません。

親投資信託残高

銘	柄	第192期末	
		口	数
アセットバック証券オープンマザーファンド			千口 369,597

\*単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2018年6月7日現在)

項	目	償 還 時	
		評 価 額	比 率
コール・ローン等、その他		千円 806,212	% 100.0
投資信託財産総額		806,212	100.0

\*金額の単位未満は切り捨て。

## &lt;Dコース&gt;

## ○資産、負債、元本及び償還(基準)価額の状況

項 目	第193期末	第194期末	第195期末	償 還 時
	2018年4月5日現在	2018年5月7日現在	2018年6月5日現在	2018年6月7日現在
	円	円	円	円
(A) 資産	827,178,410	826,630,787	806,915,691	806,212,554
コール・ローン等	7,464,760	8,243,954	7,995,559	806,212,554
アセットバック証券オープンマザーファンド(評価額)	814,413,650	814,386,833	798,920,132	—
未収入金	5,300,000	4,000,000	—	—
(B) 負債	2,986,074	3,991,741	715,916	74,721
未払解約金	2,216,100	3,192,000	—	—
未払信託報酬	768,466	798,172	714,510	72,993
未払利息	13	16	16	1,586
その他未払費用	1,495	1,553	1,390	142
(C) 純資産総額(A-B)	824,192,336	822,639,046	806,199,775	806,137,833
元本	1,105,942,913	1,082,822,913	1,062,327,394	1,062,327,394
次期繰越損益金	△ 281,750,577	△ 260,183,867	△ 256,127,619	—
償還差損金	—	—	—	△ 256,189,561
(D) 受益権総口数	1,105,942,913口	1,082,822,913口	1,062,327,394口	1,062,327,394口
1万口当たり基準価額(C/D)	7,452円	7,597円	7,589円	—
1万口当たり償還価額(C/D)	—	—	—	7,588円41銭

(注) 第193期首元本額は1,118,060,005円、第193～196期中追加設定元本額は0円、第193～196期中一部解約元本額は55,732,611円、1口当たり純資産額は、第193期0.7452円、第194期0.7597円、第195期0.7589円、第196期0.758841円です。

(注) 投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額1,910,644円。(17年10月25日～18年6月6日、アセットバック証券オープンマザーファンド)



<Dコース>

○損益の状況

項 目	第193期	第194期	第195期	第196期
	2018年3月6日～ 2018年4月5日	2018年4月6日～ 2018年5月7日	2018年5月8日～ 2018年6月5日	2018年6月6日～ 2018年6月7日
	円	円	円	円
(A) 配当等収益	△ 433	△ 445	△ 379	△ 1,600
支払利息	△ 433	△ 445	△ 379	△ 1,600
(B) 有価証券売買損益	10,474,612	16,431,037	△ 196,303	12,793
売買益	10,528,166	16,673,637	43,904	12,793
売買損	△ 53,554	△ 242,600	△ 240,207	—
(C) 信託報酬等	△ 769,961	△ 799,725	△ 715,900	△ 73,135
(D) 当期繰越損益金(A+B+C)	9,704,218	15,630,867	△ 912,582	△ 61,942
(E) 前期繰越損益金	△215,260,901	△201,213,691	△182,026,028	△182,938,610
(F) 追加信託差損益金	△ 76,193,894	△ 74,601,043	△ 73,189,009	△ 73,189,009
(配当等相当額)	( 18,471,137)	( 18,084,994)	( 17,742,683)	( 17,742,683)
(売買損益相当額)	(△ 94,665,031)	(△ 92,686,037)	(△ 90,931,692)	(△ 90,931,692)
(G) 計(D+E+F)	△281,750,577	△260,183,867	△256,127,619	—
(H) 収益分配金	0	0	0	—
次期繰越損益金(G+H)	△281,750,577	△260,183,867	△256,127,619	—
償還差損金(D+E+F)	—	—	—	△256,189,561
追加信託差損益金	△ 76,193,894	△ 74,601,043	△ 73,189,009	—
(配当等相当額)	( 18,471,137)	( 18,084,994)	( 17,742,683)	( —)
(売買損益相当額)	(△ 94,665,031)	(△ 92,686,037)	(△ 90,931,692)	( —)
分配準備積立金	116,860,614	115,276,853	113,346,008	—
繰越損益金	△322,417,297	△300,859,677	△296,284,618	—

\* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

\* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

\* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2018年3月6日～2018年6月5日)は以下の通りです。

項 目	第193期	第194期	第195期
	2018年3月6日～ 2018年4月5日	2018年4月6日～ 2018年5月7日	2018年5月8日～ 2018年6月5日
a. 配当等収益(経費控除後)	2,216,556円	813,458円	206,985円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円	0円	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	18,471,137円	18,084,994円	17,742,683円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	114,644,058円	114,463,395円	113,139,023円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	135,331,751円	133,361,847円	131,088,691円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	1,223円	1,231円	1,233円
g. 分配金	0円	0円	0円
h. 分配金(1万口当たり)	0円	0円	0円

## &lt;Dコース&gt;

## ○投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2002年3月1日			投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2018年6月7日			資産総額	806,212,554円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	負債総額	74,721円	
				純資産総額	806,137,833円	
受益権口数	3,100,240,000口	1,062,327,394口	△2,037,912,606口	受益権口数	1,062,327,394口	
元本額	3,100,240,000円	1,062,327,394円	△2,037,912,606円	1万口当たり償還金	7,588円41銭	
最近10年の状況						
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万口当たり分配金		
				金額	分配率	
第75期	7,305,590,000円	5,679,167,053円	7,774円	26円	0.26%	
第76期	7,215,160,000	5,619,801,571	7,789	26	0.26	
第77期	6,983,460,000	5,441,653,553	7,792	27	0.27	
第78期	6,781,450,000	5,244,680,374	7,734	28	0.28	
第79期	6,688,700,000	5,039,689,905	7,535	23	0.23	
第80期	6,605,330,000	4,569,719,309	6,918	24	0.24	
第81期	6,557,110,000	4,037,640,232	6,158	24	0.24	
第82期	6,527,780,000	4,118,172,604	6,309	22	0.22	
第83期	6,361,880,000	3,864,125,256	6,074	20	0.20	
第84期	6,204,260,000	4,119,789,372	6,640	23	0.23	
第85期	6,101,570,000	4,165,778,511	6,827	22	0.22	
第86期	6,006,750,000	4,091,727,066	6,812	22	0.22	
第87期	5,861,340,000	3,809,608,575	6,500	22	0.22	
第88期	5,693,340,000	3,715,610,553	6,526	18	0.18	
第89期	5,584,110,000	3,663,901,803	6,561	18	0.18	
第90期	5,461,450,000	3,538,811,202	6,480	18	0.18	
第91期	5,379,370,000	3,403,865,580	6,328	17	0.17	
第92期	5,275,530,000	3,340,345,581	6,332	17	0.17	
第93期	5,190,990,000	3,284,184,495	6,327	16	0.16	
第94期	5,118,360,000	3,266,820,702	6,383	18	0.18	
第95期	5,011,720,000	3,150,750,038	6,287	18	0.18	
第96期	4,920,500,000	3,096,844,420	6,294	16	0.16	
第97期	4,855,960,000	3,195,418,017	6,580	18	0.18	
第98期	4,746,700,000	3,135,349,238	6,605	18	0.18	
第99期	4,663,230,000	3,022,159,371	6,481	18	0.18	
第100期	4,512,940,000	2,849,067,805	6,313	16	0.16	
第101期	4,384,720,000	2,749,332,697	6,270	14	0.14	
第102期	4,210,300,000	2,591,030,772	6,154	15	0.15	
第103期	4,069,070,000	2,499,295,980	6,142	15	0.15	
第104期	3,974,070,000	2,383,762,425	5,998	15	0.15	

## ＜Dコース＞

計 算 期	元 本 額	純資産総額	基準価額	1万円当たり分配金	
				金 額	分 配 率
第105期	3,894,350,000円	2,329,570,437円	5,982円	15円	0.15%
第106期	3,852,800,000	2,255,653,752	5,855	15	0.15
第107期	3,783,700,000	2,193,666,423	5,798	15	0.15
第108期	3,735,400,000	2,184,575,855	5,848	15	0.15
第109期	3,688,290,000	2,206,128,043	5,981	15	0.15
第110期	3,643,270,000	2,111,872,127	5,797	15	0.15
第111期	3,597,600,000	2,097,566,623	5,830	15	0.15
第112期	3,529,130,000	2,057,982,751	5,831	15	0.15
第113期	3,441,320,000	2,007,040,535	5,832	15	0.15
第114期	3,374,990,000	1,929,649,677	5,717	15	0.15
第115期	3,322,890,000	1,899,172,433	5,715	15	0.15
第116期	3,271,880,000	1,903,900,348	5,819	15	0.15
第117期	3,184,660,000	1,848,150,820	5,803	15	0.15
第118期	3,110,480,000	1,777,274,682	5,714	15	0.15
第119期	3,046,500,000	1,743,982,912	5,725	15	0.15
第120期	2,996,850,000	1,825,078,160	6,090	15	0.15
第121期	2,944,770,000	1,793,431,055	6,090	15	0.15
第122期	2,917,470,000	1,747,240,329	5,989	15	0.15
第123期	2,816,510,000	1,654,152,611	5,873	15	0.15
第124期	2,792,140,000	1,683,216,332	6,028	15	0.15
第125期	2,704,310,000	1,612,191,141	5,962	15	0.15
第126期	2,661,990,000	1,594,516,559	5,990	15	0.15
第127期	2,615,360,000	1,578,278,083	6,035	15	0.15
第128期	2,568,210,000	1,585,835,915	6,175	15	0.15
第129期	2,535,430,000	1,594,143,158	6,287	15	0.15
第130期	2,518,240,000	1,690,467,364	6,713	15	0.15
第131期	2,471,960,000	1,725,640,016	6,981	15	0.15
第132期	2,436,110,000	1,720,223,346	7,061	15	0.15
第133期	2,404,960,000	1,765,421,323	7,341	15	0.15
第134期	2,377,450,000	1,782,686,735	7,498	15	0.15
第135期	2,339,220,000	1,740,702,729	7,441	15	0.15
第136期	2,313,300,000	1,683,296,568	7,277	15	0.15
第137期	2,272,180,000	1,640,260,580	7,219	15	0.15
第138期	2,247,580,000	1,608,227,143	7,155	15	0.15
第139期	2,224,870,000	1,575,424,348	7,081	15	0.15
第140期	2,198,420,000	1,583,666,436	7,204	15	0.15
第141期	2,116,950,000	1,576,661,195	7,448	15	0.15
第142期	2,067,390,000	1,559,651,861	7,544	15	0.15
第143期	2,054,500,000	1,527,955,535	7,437	15	0.15

## ＜Dコース＞

計 算 期	元 本 額	純資産総額	基準価額	1 万口当たり分配金	
				金 額	分 配 率
第144期	2,043,380,000円	1,527,087,904円	7,473円	15円	0.15%
第145期	1,975,630,000	1,482,705,207	7,505	15	0.15
第146期	1,952,100,000	1,448,910,145	7,422	15	0.15
第147期	1,921,570,000	1,441,954,726	7,504	15	0.15
第148期	1,905,880,000	1,423,483,316	7,469	15	0.15
第149期	1,883,330,000	1,415,667,512	7,517	15	0.15
第150期	1,850,090,000	1,430,428,897	7,732	15	0.15
第151期	1,837,070,000	1,470,338,432	8,004	15	0.15
第152期	1,824,320,000	1,520,433,125	8,334	15	0.15
第153期	1,780,381,730	1,566,870,650	8,801	15	0.15
第154期	1,764,715,343	1,560,776,311	8,844	15	0.15
第155期	1,730,956,656	1,510,569,027	8,727	15	0.15
第156期	1,712,454,340	1,508,862,701	8,811	15	0.15
第157期	1,687,716,538	1,498,891,082	8,881	15	0.15
第158期	1,674,967,596	1,468,274,618	8,766	15	0.15
第159期	1,651,297,596	1,505,898,798	9,119	15	0.15
第160期	1,630,878,013	1,458,618,836	8,944	15	0.15
第161期	1,604,188,013	1,458,843,407	9,094	15	0.15
第162期	1,591,135,072	1,388,559,388	8,727	15	0.15
第163期	1,582,335,072	1,403,510,582	8,870	15	0.15
第164期	1,578,087,014	1,402,548,959	8,888	15	0.15
第165期	1,539,835,911	1,379,576,757	8,959	15	0.15
第166期	1,506,265,911	1,301,211,991	8,639	15	0.15
第167期	1,508,797,357	1,300,244,869	8,618	15	0.15
第168期	1,491,303,751	1,249,362,402	8,378	15	0.15
第169期	1,487,103,751	1,227,916,202	8,257	15	0.15
第170期	1,478,779,837	1,185,009,168	8,013	15	0.15
第171期	1,461,969,837	1,160,520,967	7,938	15	0.15
第172期	1,461,577,350	1,125,405,356	7,700	15	0.15
第173期	1,454,412,587	1,106,228,507	7,606	15	0.15
第174期	1,446,450,394	1,122,653,756	7,761	15	0.15
第175期	1,440,074,579	1,102,094,446	7,653	15	0.15
第176期	1,433,074,579	1,106,910,887	7,724	15	0.15
第177期	1,421,352,897	1,168,445,324	8,221	15	0.15
第178期	1,402,940,073	1,175,153,430	8,376	15	0.15
第179期	1,398,280,361	1,128,921,570	8,074	15	0.15
第180期	1,394,610,182	1,135,530,422	8,142	15	0.15
第181期	1,385,194,925	1,104,734,041	7,975	15	0.15
第182期	1,382,560,021	1,122,071,290	8,116	15	0.15

## &lt;Dコース&gt;

計 算 期	元 本 額	純資産総額	基準価額	1 万口当たり分配金	
				金 額	分 配 率
第183期	1,374,181,719円	1,101,594,708円	8,016円	15円	0.15%
第184期	1,368,955,939	1,110,748,720	8,114	15	0.15
第185期	1,303,187,569	1,039,849,248	7,979	15	0.15
第186期	1,300,105,565	1,033,275,178	7,948	15	0.15
第187期	1,291,859,119	1,045,162,122	8,090	15	0.15
第188期	1,233,954,638	1,011,383,009	8,196	15	0.15
第189期	1,233,077,967	987,725,699	8,010	15	0.15
第190期	1,208,570,299	968,133,047	8,011	15	0.15
第191期	1,173,029,967	901,015,037	7,681	15	0.15
第192期	1,118,060,005	823,386,268	7,364	15	0.15
第193期	1,105,942,913	824,192,336	7,452	0	0.00
第194期	1,082,822,913	822,639,046	7,597	0	0.00
第195期	1,062,327,394	806,199,775	7,589	0	0.00

## ○分配金のお知らせ

	第193期	第194期	第195期
1 万口当たり分配金 (税込み)	0円	0円	0円

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

## ○償還金のお知らせ

	償 還 時
1 万口当たり償還金 (税込み)	7,588円41銭

## ○お知らせ

該当事項はございません。

# アセットバック証券オープン マザーファンド

## 償還運用報告書

第22期（償還日2018年6月6日）

作成対象期間（2018年4月25日～2018年6月6日）

### 受益者のみなさまへ

アセットバック証券オープンマザーファンドの設定日以降、償還までの運用状況をご報告申し上げます。

ご愛顧に対し厚く御礼申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	主として米国ドル建てのアセットバック証券に分散投資し、高収益の獲得およびリスクの分散を図ることを目指します。運用にあたっては、アセットバック証券の独特なリターン特性やリスク特性の分析に基づき、主要な3つのセクター（MBS (Mortgage Backed Securities)、CMBS (Commercial Mortgage Backed Securities)、ABS (Asset Backed Securities)) への資産配分、個別投資銘柄選定、デュレーションマネージメントを行い、アクティブに運用することを基本とします。
主な投資対象	米国ドル建てのMBS、CMBS、ABSなどの証券、およびこれらを担保として発行される証券を主要投資対象とします。なお、一部米国国債、米国政府機関の発行した債券および米国ドル建て以外のアセットバック証券に投資する場合があります。
主な投資制限	株式への投資は転換社債を転換したもの等に限る、株式への投資割合は信託財産の純資産総額の10%未満とします。

**野村アセットマネジメント**

東京都中央区日本橋1-12-1

<http://www.nomura-am.co.jp/>

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		債組入比率	債券先物比率	純資産額
	期騰落	中率	期騰落	中率			
	円 銭	%		%	%	%	百万円
18期(2015年4月24日)	24,257	23.1	241.45	21.2	98.3	—	2,164
19期(2016年4月25日)	23,247	△ 4.2	229.29	△ 5.0	95.7	—	1,853
20期(2017年4月24日)	23,148	△ 0.4	225.33	△ 1.7	97.2	—	1,618
21期(2018年4月24日)	22,769	△ 1.6	217.00	△ 3.7	—	—	1,269
(償還時)	(償還価額)						
22期(2018年6月6日)	22,815.37	0.2	220.38	1.6	—	—	1,229

\*債券先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

\*債券組入比率の中には売付債券（TBA取引）の比率は含まれておりません。

\*参考指数（=ICE BofAML Current 5-Year US Treasury Index（円換算ベース））は、ICE BofAML Current 5-Year US Treasury Index（現地通貨ベース）をもとに、当社において円換算したものです。なお、指数算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、営業日前日の指数値を営業日当日の米ドル為替レート（対顧客電信売買相場仲値）で円換算しております。（出所、許可）ICE Data Indices, LLC、（出所）ブルームバーグ

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		債組入比率	債券先物比率
	騰落	率	騰落	率		
(期首)	円 銭	%		%	%	%
2018年4月24日	22,769	—	217.00	—	—	—
4月末	22,890	0.5	218.26	0.6	—	—
5月末	22,817	0.2	218.92	0.9	—	—
(償還時)	(償還価額)					
2018年6月6日	22,815.37	0.2	220.38	1.6	—	—

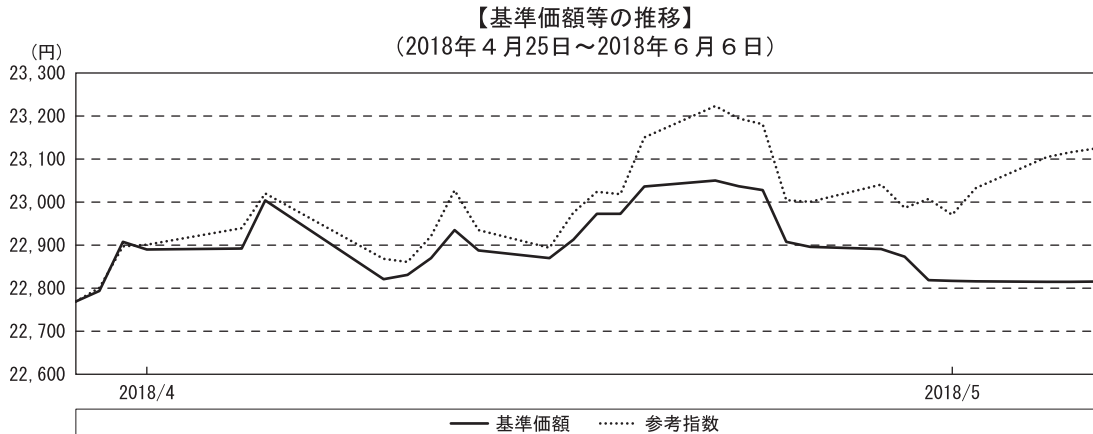
\*騰落率は期首比です。

\*債券先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

\*債券組入比率の中には売付債券（TBA取引）の比率は含まれておりません。

## ◎運用経過

### ○期中の基準価額等の推移



(注) 参考指数は、ICE BofAML Current 5-Year US Treasury Index (円換算ベース) です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

### ○基準価額の変動要因

基準価額は、当作成期首の22,769円から償還時には22,815.37円となりました。

- ・ドル/円の為替変動

### ○当ファンドのポートフォリオ

- ・信託終了に向けて、4月上旬にポートフォリオの全売却を行ないました。

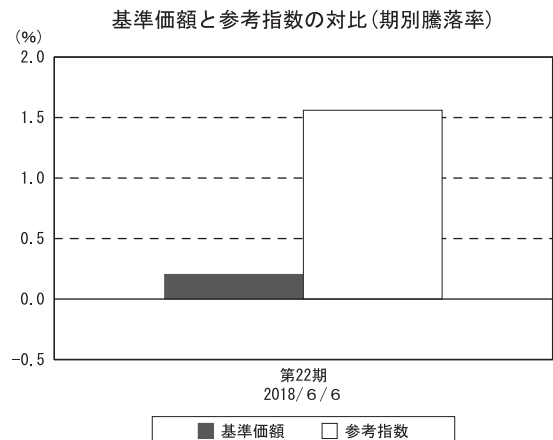
### ○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数としているICE BofAML Current 5-Year US Treasury Index (円換算ベース) が1.6%となったのに対し、基準価額は0.2%となりました。

(主なマイナス要因)

- ・償還対応に伴うキャッシュ効果



(注) 参考指数は、ICE BofAML Current 5-Year US Treasury Index (円換算ベース) です。



## ◎設定来の運用経過

〈設定来の基準価額の推移〉



### ○基準価額の主な変動要因

基準価額は、設定時の10,000円が償還時22,815.37円となりました。

#### 1期（1997年4月25日～1998年4月24日）

（上昇）

- ・ 為替がドル高・円安方向に動いたこと

（下落）

- ・ 債券利回りが上昇する局面で、アセットバック証券が下落したこと

#### 2期（1998年4月25日～1999年4月26日）

（下落）

- ・ 債券利回りが上昇する局面で、アセットバック証券が下落したこと
- ・ 為替がドル安・円高方向に動いたこと

#### 3期（1999年4月27日～2000年4月24日）

- ・ 米国金利が過去1年間ほぼ一貫して上昇する中、当ファンドの主要投資対象であるアセットバック証券の利回りも上昇し、価格は下落しました。また'00年2月以降、米国金利が低下に転じたものの、株価の乱高下などによる「質への逃避」によりアセットバック証券の利回りは小幅の低下に留まり、スプレッド（米国国債との金利差）が大きく拡大したことがマイナスに作用しました。
- ・ 為替がドル安・円高方向に動いたこともマイナスに作用しました。

#### 4期（2000年4月25日～2001年4月24日）

- ・米国金利が過去1年間ほぼ一貫して低下する中、当ファンドの主要投資対象であるアセットバック証券の利回りも低下し、価格は上昇しました。為替がドル高・円安方向に動いたこともプラスに作用しました。

#### 5期（2001年4月25日～2002年4月24日）

- ・2001年6月から9月中旬までは米国金利低下という基準価額上昇要因とドル安・円高という基準価額下落要因が打ち消し合い、基準価額は概ね13,000～14,000円での値動きに留まりました。10月上旬以降はほぼ一本調子にドル高・円安が進んだことで基準価額は大幅に上昇しました。3月以降期末にかけてはやや円が買われたため基準価額は反落しました。

#### 6期（2002年4月25日～2003年4月24日）

（上昇）

- ・米国債利回りの低下に追随して、ファンドが主要投資対象とするアセットバック証券の利回りも低下したこと
- ・アセットバック証券から享受出来る、高い利息収入（インカムゲイン）

（下落）

- ・為替がドル安・円高方向に動いたこと

#### 7期（2003年4月25日～2004年4月26日）

（上昇）

- ・高位組み入れを維持していたCMBSを中心に、アセットバック証券の収益率が国債の収益率を上回ったことなど

（下落）

- ・景気は回復局面にあるとの認識から、債券利回りが低下する局面で短めのデュレーション（金利感応度）を維持したことなど

#### 8期（2004年4月27日～2005年4月25日）

（上昇）

- ・投資していたアセットバック証券が、国債を上回る収益率となったこと
- ・投資していた残存年限が長めの債券が、5年国債を上回る収益率となったこと
- ・'04年11月～'05年3月にかけて債券利回りが上昇（価格は下落）する局面で、短めのデュレーション（金利感応度）を維持したこと

（下落）

- ・'04年7～9月や'05年4月から期末にかけて、債券利回りが低下する局面で、短めのデュレーションを維持したこと

### 9期（2005年4月26日～2006年4月24日）

（上昇）

- ・ 当期を通して債券利回りが上昇（価格は下落）する中、ファンドのデュレーション（金利感応度）を市場平均と比べて、短めとしていたこと
- ・ 投資していたアセットバック証券が国債を上回る収益率となったこと
- ・ 相対的に収益率の高かった長期債を多めに組み入れていたこと

（下落）

- ・ '05年8月や11～12月にかけて、債券利回りが低下する局面で、短めのデュレーションを維持したこと

### 10期（2006年4月25日～2007年4月24日）

（上昇）

- ・ 投資していたアセットバック証券が国債を上回る収益となったこと

（下落）

- ・ 期を通じて債券利回りが低下（価格は上昇）する中、ファンドのデュレーション（金利感応度）を市場平均と比べて、短めとしていたこと

### 11期（2007年4月25日～2008年4月24日）

（下落）

- ・ 投資していたアセットバック証券が国債を下回る収益となったこと。特に、ファンドの約50～70%程度の比率で投資を行っていたCMBSセクターが国債を下回る収益となったことが、大きく影響しました。

### 12期（2008年4月25日～2009年4月24日）

（下落）

- ・ 延滞率の上昇や、流動性の低下から、高位組入を維持したCMBSセクターのスプレッド（米国債との利回り格差）が急拡大したこと。
- ・ ドル安・円高となったこと。

### 13期（2009年4月25日～2010年4月26日）

- ・ FRB（米連邦準備制度理事会）がターム物資担保証券貸出制度（TALF）によって、資産担保証券を担保とする融資を開始したことやTALFの担保対象拡大と期間延長を発表したことから、アセットバック証券（MBS、CMBS、ABS）への需要が高まったこと
- ・ 米国企業の決算発表が市場予想を上回ったことや、発表された経済指標が経済の回復を示した内容となったことなどから、利回りの高いアセットバック証券の価格が上昇したこと
- ・ 2009年5月に、住宅ローン返済遅延率の上昇などを受けて、MBSの価格が下落したこと

- ・FRBが金融緩和政策を継続し、当面政策金利を過去最低水準に据え置くと示唆したことから、米国債やアセットバック証券の価格が上昇したこと
- ・FOMC（米連邦公開市場委員会）によって、政府機関発行のMBS 1兆2,500億ドルと政府機関債1,750億ドルの購入プログラムを予定通り2010年3月末で終了させると示されたことから、MBSの価格が下落したこと
- ・2009年11月と12月の米商業不動産価格指数に改善が見られ、商業不動産市況に下げ止まり感が出てきたことから、CMBSの価格が上昇したこと
- ・当作成期を通して、円高・ドル安傾向で為替相場が推移したこと

#### 14期（2010年4月27日～2011年4月25日）

- ・2010年5月に、欧州の債務危機への懸念や米国株式市場での誤発注と見られる売り注文により同株式市場が下落したことなどから、米国国債利回りが低下（価格は上昇）したことや、欧州の債務危機への懸念から、比較的安全と考えられるファニーメイ（連邦住宅抵当金庫）やフレディマック（連邦住宅貸付抵当公社）関連のMBSが上昇したこと
- ・2010年6月に、米住宅関連指標など主要な経済指標が市場予想を下回ったことやFOMC（米連邦公開市場委員会）で景気回復のペースは当面緩やかなものになる可能性が高いとの認識が示されたことから、米国国債利回りが低下（価格は上昇）したこと、さらに4月の米商業不動産価格指数が前月比で3ヶ月ぶりに上昇したことを好感してCMBSが上昇したことや、住宅ローンの借り換えは加速しないとの観測を受けた投資家からの需要などから、MBSが上昇したこと
- ・2010年8月に、米主要経済指標が市場予想を下回ったことやFOMCで景気判断が下方修正されたことなどから米国国債利回りが低下（価格は上昇）したこと、さらにバーナンキFRB（米連邦準備制度理事会）議長が必要に応じて、追加の金融緩和策を講じる意向を表明したことから、アセットバック証券が総じて堅調に推移したこと
- ・2010年12月に、11月の米消費者信頼感指数や12月のニューヨーク連銀製造業景気指数などの経済指標が概ね市場予想を上回る内容だったことに加え、オバマ大統領と共和党指導部との間でブッシュ減税の延長等の合意がなされたことを背景に景気回復が強固になるとの見方が強まったことなどから、米国国債利回りが上昇（価格は下落）したこと
- ・期を通して、保有したアセットバック証券などからのインカムゲイン（利息・配当収入）を得たこと
- ・期を通して、円高・ドル安傾向で為替相場が推移したこと

#### 15期（2011年4月26日～2012年4月24日）

- ・2011年7月に、欧州債務危機がイタリアやスペインに波及するとの観測が広がったことなどから、投資家のリスク回避姿勢が強まり、相対的に安全資産とされる円が買われて、ドル安・円高になったこと

- ・2011年11月に、ギリシャ首相がEU（欧州連合）による支援策受け入れの是非を問う国民投票の実施を求め、ギリシャの債務不履行に対する懸念が再燃したことや、ドイツ10年国債の入札で応札額が募集額を下回る札割れとなったことから、米国国債利回りが低下（価格は上昇）、アセットバック証券も堅調に推移したこと。また、ドイツ10年国債の入札の札割れになったことに連れて日本国債が売られたなどの影響を受けて、ドル高・円安となったこと
- ・2012年2月に、米雇用関連統計の改善を受け、米国の低金利政策が長期化するとの観測が後退したことや、日本銀行が追加金融緩和策を決定したことを受け、日本の金利低下が予想されたこと、さらにユーロ圏財務相会合でギリシャ支援策が合意されたことを背景に欧州債務懸念が大きく後退し、リスク回避姿勢が後退したことなどから、ドル高・円安が大きく進行したこと
- ・期を通して、保有したアセットバック証券などからのインカムゲイン（利息・配当収入）を得たこと

#### 16期（2012年4月25日～2013年4月24日）

- ・2012年5月に、米国の第1四半期のGDP（国内総生産）が市場予想を下回る結果となったこと、スペインやギリシャを発端とする欧州債務危機への懸念が再燃したことなどを背景に、ドル安・円高となったこと
- ・2012年11月に、オバマ米大統領の再選により、FRB（米連邦準備制度理事会）の金融緩和継続観測が広がったほか、財政問題回避に向けた交渉が難航するとの懸念から、投資家のリスク許容度が低下し、安全資産とされる国債に資金が流入して利回りは低下（価格は上昇）、アセットバック証券も堅調に推移したこと。また、日本の野田首相の衆議院解散表明を受けて、自民党中心とする新政権の誕生で、日銀への金融緩和圧力が強まるとの思惑から円が急落し、更に日本の貿易収支赤字が市場予想を上回る規模となった事も円の弱気材料となり、ドル高・円安となったこと
- ・2013年4月に、日銀が2%の物価上昇率目標の達成へ新たな量的金融緩和策を決め、マネタリーベース（資金供給量）を2014年末までに2012年末の約2倍に増額する方針を示したことで、ドル高・円安が大きく進行したこと
- ・期を通して、保有したアセットバック証券などからのインカムゲイン（利息・配当収入）を得たこと

#### 17期（2013年4月25日～2014年4月24日）

- ・2013年6月に、FOMC（米連邦公開市場委員会）後の会見でバーナンキFRB（米連邦準備制度理事会）議長が年内の資産購入縮小開始に言及したことを背景にアセットバック証券市場が下落したこと。また日銀が金融政策決定会合で資金供給オペの長期化を見送るなど、金融政策の据え置きを決めたことなどから、ドル安・円高となったこと

- ・ 2013年11月に、米国の一部経済指標が市場予想を上回ったことなどから、金融緩和策が縮小されるとの見方が強まったことや、FRBが発表したFOMCの議事録において、経済の改善に伴い、月間850億米ドルの債券購入規模を数ヵ月以内に縮小する可能性があることと示唆されたことなどから、ドル高・円安となったこと
- ・ 2014年1月に、12月の米雇用統計が市場予想よりも悪化したことなどから、ドルが下落し、さらに中国の景気減速懸念や、アルゼンチン中央銀行の為替介入停止によるアルゼンチン・ペソの急落などから、リスク回避の動きが強まり、ドル安・円高となったこと
- ・ 期を通して、保有したアセットバック証券などからのインカムゲイン（利息・配当収入）を得たこと

#### 18期（2014年4月25日～2015年4月24日）

- ・ 2014年8月に、7月の米雇用統計が市場予想を下回ったことや、米国の早期利上げ観測が一時後退したことなどからアセットバック証券市場が上昇したこと。またFRB（米連邦準備制度理事会）のイエレン議長が労働市場の改善が予想よりも速いペースで続いた場合は、想定より早く利上げが実施される可能性を示唆したことなどから、ドル高・円安となったこと
- ・ 2014年9月に、8月の米小売売上高が堅調だったことなどを受けて、FOMC（米連邦公開市場委員会）が来年半ばまでに利上げするとの見方が強まったことや、FOMCが2015年末のFF金利誘導目標の予測値を上方修正したことなどから、ドル高・円安となったこと。
- ・ 2014年11月に、FOMCが資産購入プログラムの終了を決定したものの、保有する政府機関債とMBSの償還元本をMBSに再投資する政策を維持することや、FRBがMBSを買い入れたことなどを背景にアセットバック証券市場が上昇したこと。また日銀による追加金融緩和の実施や、米中間選挙において共和党が上下両院議席の過半数を獲得したことを受け、ねじれが解消したことなどから、ドル高・円安となったこと。
- ・ 期を通して、保有したアセットバック証券などからのインカムゲイン（利息・配当収入）を得たこと

#### 19期（2015年4月25日～2016年4月25日）

- ・ 2015年5月に、4月の米非農業部門雇用者数が市場予想並みの増加幅となり労働市場の回復を示したことや、イエレンFRB（米連邦準備制度理事会）議長が年内の利上げ見通しを示したことなどから、アセットバック市場が若干下落したこと
- ・ 2015年7月に、EU（欧州連合）が求める緊縮策受け入れの是非を問うギリシャ国民投票で反対派が賛成派を上回ったことや、FOMC（米連邦公開市場委員会）声明で慎重な利上げ姿勢などが示されたことなどから、アセットバック市場が上昇したこと
- ・ 2015年9月に、中国景気の減速懸念が高まり、世界経済への影響が不安視されたことや、米利上げが見送られ、米金融政策や世界景気に対する先行き不透明感が高まったことなど

を背景に、アセットバック市場が上昇したこと

- ・ 2015年11月に、イエレンFRB議長が議会証言において、年内利上げの可能性に言及したことや、10月の米雇用統計における非農業部門雇用者数が市場予想を上回り、FRBが年内に政策金利を引き上げるとの懸念が高まったことなどを背景に、アセットバック市場が下落したこと
- ・ 2016年1月に、中国の景気減速懸念や、世界的な株安などを背景に、相対的に高格付の債券が選好され、アセットバック市場が上昇したこと
- ・ 期を通して、保有したアセットバック証券などからのインカムゲイン（利息・配当収入）を得たこと
- ・ ドル／円の為替変動

#### 20期（2016年4月26日～2017年4月24日）

- ・ 2016年9月に、FOMC（米連邦公開市場委員会）において利上げが見送られたことなどを受けて、アセットバック証券市場が上昇したこと
- ・ 2016年11月に、共和党候補のトランプ氏が米国大統領選挙で当選したことを受けて、同氏の拡張的な財政政策による景気加速や、それに伴うインフレ率上昇への警戒感が高まったことなどを背景に、アセットバック証券市場が下落したこと
- ・ 2016年12月に、FOMCで利上げが決定され、2017年以降の利上げペースの加速が意識されたことなどから、アセットバック証券市場が下落したこと
- ・ 2017年3月中旬以降、FOMCにおいて政策金利が引き上げられたものの、今後の利上げ見通しが据え置かれたことを背景に、アセットバック証券市場が上昇したこと
- ・ 期を通して、保有したアセットバック証券などからのインカムゲイン（利息・配当収入）を得たこと
- ・ ドル／円の為替変動

#### 21期（2017年4月25日～2018年4月24日）

- ・ 2017年6月に、ECB（欧州中央銀行）の金融緩和策の縮小観測などを背景に、アセットバック証券を含めて欧米債券市場全体が下落したこと
- ・ 2017年7月に、イエレンFRB（米連邦準備制度理事会）議長による議会証言を受けて、今後の金融引き締めペースが緩やかになるとの見方が強まったことなどから、アセットバック証券が上昇したこと
- ・ 2018年1月に、2017年12月のコアCPI（消費者物価指数）伸び率が市場予想を上回るなど好調な経済指標が確認されたことや、税制改革によるインフレ期待から長期金利が上昇したことなどを背景にアセットバック証券が下落したこと
- ・ 2018年2月に、1月の米雇用統計が好調であったことを受け、FRB（米連邦準備制度理事会）による利上げが加速するとの観測が高まったことや、1月のFOMC（米連邦公開市場

委員会)の議事要旨が利上げを強調する内容だったことから債券利回りは上昇(価格は下落)し、アセットバック証券が下落したこと

- ・期を通して、保有したアセットバック証券などからのインカムゲイン(利息・配当収入)を得たこと
- ・ドル/円の為替変動

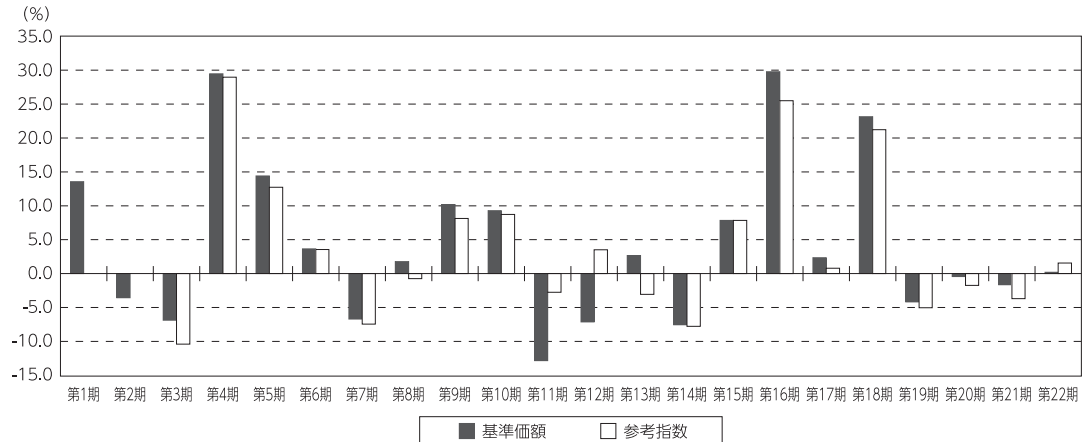
## 22期 (2018年4月25日~2018年6月6日)

- ・ドル/円の為替変動

### ○参考指数との対比

基準価額と参考指数との差異は以下となりました。主な差異の要因は、アセットバック証券を参考指数より多めに保有したことなどでした。

<基準価額と参考指数の対比(期別騰落率)>



(注) 参考指数は、ICE BofAML Current 5-Year US Treasury Index (円換算ベース)です。

(注) なお、第1期および第2期は参考指数が設定されていませんでしたので、データの記載は行なっていません。



## ○1万口当たりの費用明細

(2018年4月25日～2018年6月6日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用 ( 保 管 費 用 )	円 3 (3)	% 0.015 (0.015)	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数  保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
合 計	3	0.015	
期中の平均基準価額は、22,853円です。			

\*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

\*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2018年4月25日～2018年6月6日)

該当事項はございません。

## ○利害関係人との取引状況等

(2018年4月25日～2018年6月6日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○組入資産の明細

(2018年6月6日現在)

2018年6月6日現在、有価証券等の組入れはございません。

## ○投資信託財産の構成

(2018年6月6日現在)

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
コール・ローン等、その他	千円 1,229,058	% 100.0
投資信託財産総額	1,229,058	100.0

\*金額の単位未満は切り捨て。

## ○資産、負債、元本及び償還価額の状況 (2018年6月6日現在)

項 目	償 還 時
	円
(A) 資産	1,229,058,639
コール・ローン等	1,229,058,639
(B) 負債	2,451
未払利息	2,451
(C) 純資産総額(A-B)	1,229,056,188
元本	538,696,695
償還差益金	690,359,493
(D) 受益権総口数	538,696,695口
1万口当たり償還価額(C/D)	22,815円37銭

(注) 期首元本額は557,500,391円、期中追加設定元本額は829,215円、期中一部解約元本額は19,632,911円、1口当たり純資産額は2,281,537円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額  
 ・アセットバック証券オープンDコース 350,173,190円  
 ・アセットバック証券オープンCコース 188,523,505円

## ○損益の状況 (2018年4月25日～2018年6月6日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	1,407,543
受取利息	1,445,516
支払利息	△ 37,973
(B) 有価証券売買損益	1,472,749
売買益	1,840,886
売買損	△ 368,137
(C) 保管費用等	△ 188,470
(D) 当期損益金(A+B+C)	2,691,822
(E) 前期繰越損益金	711,863,975
(F) 追加信託差損益金	1,070,785
(G) 解約差損益金	△ 25,267,089
償還差益金(D+E+F+G)	690,359,493

\* 損益の状況の中で(F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

\* 損益の状況の中で(G) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## ○お知らせ

該当事項はございません。